

一 般 会 計

項	目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円
10	10	議 会 管 理 費	議 会 局 課	114,860	163		46	114,651
議 会 費	議 会 費	運 営 費	事 務 庶 務 課	(91,500)				

事業概要			
議会運営に係る諸費用			千円
市議会だよりの発行、インターネットによる本会議・委員会の生中継・録画の配信及び過去の定例会会議録をデータベースに追加して会議録検索システムを充実させることにより、市議会活動への理解と会議公開の推進を図る。			
1	議会運営諸経費		86,683
	うち		
	会議録検索システムデータ加工業務委託	10,410	
	委員会室等内装改修工事	26,200	
2	議会報発行費		22,561
3	会議録作成費		5,616

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 総務管理費	10 一般管理費	一 般 管 理 経 費	千円 49,417 (41,803)	千円	千円	千円	千円 49,417
		行 政 管 理 課 危 機 管 理 課 ほ か					
		姉 妹 都 市 交 流 費	10,086 (26,558)				10,086
		平 和 都 市 宣 言 事 業 費	2,942 (1,804)			133	2,809
		市 民 協 働 推 進 費	6,577 (6,502)				6,577
		市民公益活動 公募型支援金	3,681 (2,592)				3,681
		小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計 金 繰 出 金	109,700 (0)				109,700
	15 文書広報費	広 報 活 動 費	117,794 (126,652)	1,596		5,092	111,106
		市 政 情 報 番 組 制 作 費	23,067 (23,067)				23,067
		シ テ ー ル 推 進 費	5,607 (2,600)				5,607
		こ ども 未 来 会 議 室 等 運 営 費	759 (765)				759
		市 民 の 声 を 聞 く 課					

事業概要		千円
社会保障・税番号制度を周知するため、広報特集号を発行する。		
1 社会保障・税番号制度周知事業費（新規・行政管理課）		2,208
姉妹都市・友好都市との交流等を行い、国際交流の推進を図る。		
1 姉妹都市等交流費		8,779
2 国際交流諸経費		1,307
平和啓発事業として、平和講演会を開催する。また、広島・長崎両市の平和式典に市民を派遣する。		
1 平和都市宣言事業費		2,942
市と市民活動団体が連携・協力して地域課題の解決に取り組む市民協働モデル事業を実施する。また、市民が安心して市民活動を行うことができるように、市民活動総合補償制度の運用等を行う。		
1 市民協働推進費		6,577
公益活動を行う市民活動団体に対して支援金を交付する。		
1 市民公益活動公募型支援金		3,681
平成27年度末のオートレース事業廃止に伴い、平成28年度歳入の繰上充用ができないため、小型自動車競走事業特別会計に繰出しを行う。		
1 小型自動車競走事業特別会計繰出金（新規）		109,700
広報ふなばし等の発行及び船橋市ホームページの運用等を行う。		
1 広報ふなばし発行費		103,329
2 市勢要覧発行費		1,484
3 市民便利帳発行費		572
4 広報発行諸経費		4,192
5 ウェブサイト管理運営費		7,258
ケーブルテレビを利用して広報番組を放送する。		
1 CATV番組制作費		23,067
ふなばしCITY NEWS	年52本	
フリーペーパーやテレビ放映等により、船橋市の魅力を市内外に発信する。		
1 シティセールス推進費		5,607
※一部の事業については、平成26年度国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するため、平成26年度補正予算で事業費（8,584千円）を計上している。		
「こども未来会議室」及び「まちづくり懇談会」を開催する。		
1 こども未来会議室等運営費		759

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 財政管理費	減 債 基 金 積 立 金	財 政 課	千円 544,200 (24,400)	千円	千円	千円 300	千円 543,900
	30 財産管理費	管 財 課	594,337 (392,530)				594,337
	公 共 施 設 等 総 合 管 理 計 画 策 定 費	政 策 企 画 課	8,000 (0)				8,000
	固 定 資 産 台 帳 整 備 費	管 財 課	4,000 (0)				4,000
	35 企画費	政 策 企 画 課	22,059 (9,000)				22,059
	市街地活性化 調 査 費		11,000 (14,089)				11,000
	男女共同参画 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	男女共同 参 画 セ ン タ ー	17,010 (17,424)			432	16,578
	東葉高速鉄道 (株) 出 資 金	政 策 企 画 課	830,000 (830,000)		830,000		
	東葉高速鉄道 (株) 利子補給金		86,572 (97,060)				86,572

事業概要			
将来の公債費負担を軽減するため、減債基金を積み立てる。			千円
1 減債基金積立金			544,200
うち			
公債費増高対応分	500,000		
庁舎の老朽化等に伴い、本庁舎空調機更新工事等を行う。また、本庁舎照明のLED化及び表示物の全面修繕を行う。			
1 本庁舎整備費			131,200
うち			
本庁舎空調機更新工事		79,400	
本庁舎内装改修工事		11,600	
本庁舎表示物全面修繕		10,000	
本庁舎自動火災報知機改修設計委託		7,700	
本庁舎電話交換機改修設計委託		6,700	
本庁舎太陽光発電設備設置工事設計委託		4,900	
2 本庁舎整備費（継続費）			463,137
事業名	総額	年度	年割額
本庁舎照明改修事業	618,176	26	155,039
		27	463,137
公共施設等について、中長期の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を平成27～28年度の2か年で策定する。			
1 公共施設等総合管理計画策定費（新規）			8,000
地方公会計の統一的な基準への移行に必要な固定資産台帳の整備を行う。			
1 固定資産台帳整備費（新規）			4,000
未利用地等の活用について調査・検討等を行う。			
1 土地活用計画策定費			22,059
J R 南船橋駅南口市有地地質調査委託		9,500	
国家公務員宿舎跡地活用基本構想策定委託（行田・二和）		8,000	
浜町2丁目市有地地質調査委託		4,500	
本町4丁目市有地事業者選定委員会委員報償金		59	
J R 船橋駅南口周辺部及び臨海部における回遊性を創出するため策定した基本構想に基づき、各施策の実現可能性について検討を行い基本計画を策定する。			
1 市街地活性化調査費			11,000
男女共同参画社会の形成の促進を図るため、各種講座や相談事業等を行う。			
1 男女共同参画センター管理費			8,800
2 男女共同参画センター運営費			8,210
鉄道事業者の経営の安定化を図るため出資を行う。			
1 東葉高速鉄道㈱出資金			830,000
鉄道事業者の経営の安定化を図るため利子補給を行う。			
1 東葉高速鉄道㈱利子補給金			86,572

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	ふるさと納税 推進事業費	政 策 企 画 課	千円 4,764 (2,655)	千円	千円	千円	千円 4,764
40 出張所費	出張所 整備費	二 宮 出張所	17,220 (25,000)		12,000		5,220
	豊富出張所 建替費		100,730 (112,032)		75,500		25,230
60 電子計算費	公衆無線 LAN整備 事業費	情 報 システム 課	2,926 (0)				2,926
65 防災対策費	防災推進費	危 機 管 理 課	155,038 (218,745)		38,000		117,038

事業概要				千円
ふるさと納税の寄附者に対し、梨や産品ブランドなどの特産品を特典として贈呈することにより、ふるさと納税の推進を図るとともに、船橋市の魅力を市内外に発信する。				
1 ふるさと納税推進事業費				4,764
出張所等の改修を行う。				
1 出張所整備費				17,220
うち				
習志野台出張所外壁及び屋上防水改修工事			12,600	
二宮出張所電気設備改修工事			2,800	
小室連絡所外壁及び屋上防水改修工事			1,700	
(小室児童ホーム及び小室公民館との複合施設)				
豊富出張所を建て替える。				
1 豊富出張所建替費（継続費）				100,730
事業名		総額	年度	年割額
豊富出張所 建替事業		228,293	25	11,268
			26	116,295
			27	100,730
床面積 408.91㎡				
本施設は、北部公民館との複合施設である。				
◇複合施設全体の概要				
建設場所		船橋市豊富町4番4ほか		
敷地面積		3,992.08㎡		
構造		鉄筋コンクリート造 地上2階		
延床面積		1,937.96㎡		
総額		年度	年割額	
1,081,959		25	53,402	
		26	551,166	
		27	477,391	
図書館3館に公衆無線LANを整備する。				
1 公衆無線LAN整備事業費（新規）				2,926
防災行政を推進し、地震等の災害に備えるために要する経費。				
1 防災推進費				20,641
うち				
津波避難誘導看板設置委託			7,250	
災害対策本部設置・運営訓練支援委託			2,000	
2 備蓄品整備費				37,538
3 防災用井戸整備費				44,700
うち				
本庁舎防災用井戸浄水機設置工事			38,000	
4 防災推進諸経費				46,326
5 地域防災リーダー養成事業費				1,297
6 地域防災気象情報提供業務費				4,536

項	目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
		防 災 無 線 整 備 費	危 機 管 理 課	千円 20,352 (48,609)	千円 7,500	千円 6,700	千円	千円 6,152
		自主防災組織 補 助 金		13,100 (13,100)				13,100
		防 災 訓 練 費		5,814 (5,514)				5,814
	70 自 治 振 興 費	町 会 自 治 会 館 設 置 費 補 助 金	自 治 振 興 課	71,630 (38,130)				71,630
		町 会 自 治 会 交 付 金		77,330 (76,220)				77,330
		防 犯 施 設 設 置 費 補 助 金		150,000 (101,700)				150,000
		防 犯 対 策 推 進 費	市 民 安 全 推 進 課	12,567 (6,360)				12,567
20 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	10 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 二 宮 所 出 張 所	49,610 (64,280)				49,610

15 総務費

事業概要		千円
災害時における情報伝達の強化を図るため、防災行政無線のデジタル化を行うための調査・設計等を行う。		
1 防災行政無線整備費		16,728
うち		
防災行政無線デジタル化調査・設計委託	15,000	
2 防災無線整備費		3,624
自主防災組織に対し防災資機材等の整備に係る経費を助成する。		
1 自主防災組織補助金 (船橋市自主防災組織補助金交付規則)		13,100
災害時を想定し、防災関係機関との協力により防災訓練を実施する。		
1 防災訓練費		5,814
町会・自治会館の設置費等の一部を助成する。 町会・自治会の負担軽減のため、建設費等の補助限度額の算出方法を見直すとともに、修繕を行った場合の補助限度額を引き上げる。		
1 町会自治会館設置費補助金 (船橋市町会・自治会館設置費補助金交付規則)		71,630
市民の自治活動の運営に資するため交付する。		
1 町会自治会交付金 (船橋市町会、自治会等交付金交付規則)		77,330
防犯灯を設置する町会・自治会等に対し設置費を助成する。		
1 防犯施設設置費補助金 (船橋市防犯灯設置費等補助金交付規則)		150,000
市民が安全で安心して生活できる犯罪に強いまちづくりを推進するため、市内パトロール等を行うための経費。		
1 防犯対策推進費		2,680
2 防犯活動支援費		4,200
自主的な防犯パトロールを実施している町会等に対し、パトロール関連物資を支給する。		
3 防犯カメラ運営費補助金		780
町会・自治会等が設置する防犯カメラの維持管理費を助成する。		
4 防犯カメラ設置費補助金		3,369
町会・自治会等が設置する防犯カメラの設置費を助成する。		
5 自動車購入費		1,538
戸籍住民基本台帳の管理等に係る経費。		
1 コンビニ交付事業費（新規・戸籍住民課）		1,561
個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書（全部事項・個人事項）の発行を行う。		

項	目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円
30	15	国 勢 調 査 費	総 務 課	271,910 (0)	271,910			
統計調査費	国勢調査費							

事業概要	千円
統計法に基づく国勢調査を実施する。	
1 国勢調査費	271,910

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 社会福祉費	10 社会福祉総務費		千円	千円	千円	千円	千円
	社会福祉協議 会活動促進費	地 域 福 祉 課	100,265 (97,920)				100,265
	生活困窮者 自立支援 事業費	地 域 福 祉 課 生 活 支 援 課	119,715 (0)	81,834			37,881
	臨時福祉 給付金 給付事業費	地 域 福 祉 課	745,223 (1,410,760)	745,211		12	
	15 障害者福祉費						
	訓練等給付費	障 害 福 祉 課	1,579,255 (1,309,760)	1,184,440			394,815
	介護給付費		3,651,403 (3,433,585)	2,659,160			992,243
	障害者就労 支援事業費		6,543 (6,340)	2,215			4,328

事業概要		千円
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会が行う事業の実施に要する費用の一部を助成する。 地区社会福祉協議会に対する補助金（ミニデイサービス事業、広報事業、活動拠点設置事業）の増額を行う。		
1 社会福祉協議会活動促進事業補助金		87,761
2 安心登録カード事業補助金		5,934
3 災害時要援護者見守り活動支援事業補助金		6,570
平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者（生活困窮者）に対し、支援を行う。		
1 自立相談支援事業費（地域福祉課）		51,130
生活困窮者等に対する相談及び支援を行う。 平成26年度は、保健と福祉の総合相談窓口事業費で計上。		
2 住居確保給付事業費（生活支援課）		24,269
離職等（2年経過未満）により住宅を失った又はそのおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給する。 平成26年度は、住宅支援給付事業費で計上。		
3 就労準備支援事業費（新規・地域福祉課）		18,900
就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一般就労に従事するための準備として、基礎能力の形成を図ることを目的とした支援を行う。		
4 学習支援事業費（地域福祉課）		25,416
生活保護世帯及び 生活困窮世帯 の中学生に学習支援等を行う。母子・父子福祉センターのほか、 新たに南老人福祉センターで実施する。 平成26年度は、生活保護費の自立支援事業費で計上。		
消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に臨時福祉給付金を支給する。		
1 臨時福祉給付金		600,000
2 臨時福祉給付金給付事務費		145,223
障害者の就労等を推進するため訓練等給付費を支給する。		
1 訓練等給付費		1,579,255
障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう介護給付費を支給する。また、グループホーム等に対し運営費等の一部を助成する。		
1 介護給付費		3,553,951
2 共同生活介護等支援事業費		97,452
障害者の一般就労を支援する。		
1 障害者就労支援事業費		5,050
2 就労事業振興センター事業費		1,493

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	地域生活支援 事業費	障 害 福 祉 課	千円 648,980 (648,358)	千円 227,267	千円	千円	千円 421,713
	障 害 者 援 護 施設等整備費 補 助 金		36,876 (184,360)		21,000		15,876
	心 身 障 害 者 援 護 施 設 運営費補助金		78,934 (77,175)	121			78,813

事業概要		千円
地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
1 障害者（児）総合相談支援事業費		43,459
2 障害児等療育支援事業費		1,297
3 障害者自立支援協議会運営費		632
4 手話通訳者等設置・派遣費		24,019
(船橋市手話通訳者及び要約筆記者の派遣に関する規則)		
5 手話通訳者・要約筆記者養成事業費		9,028
6 盲ろう者通訳・介助員派遣事業費		1,683
7 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業費		224
8 障害者日常生活用具給付事業費		130,000
(船橋市障害者等日常生活用具費の支給に関する規則)		
9 障害者日常生活用具取付補助金		40
(船橋市障害者等日常生活用具取付費用助成金の支給に関する規則)		
10 地域活動支援センター事業費		112,159
11 移動支援事業費		156,803
通学や通所のための利用ができるよう利用範囲を拡大する。		
12 重度身体障害者等入浴サービス事業費		30,653
13 障害者日中一時支援事業費		120,000
(11～13 船橋市地域生活支援サービス事業費の支給に関する規則)		
14 成年後見制度利用支援事業費		1,989
15 生活支援事業費		5,840
16 障害者自動車運転免許取得費補助金		600
(船橋市身体障害者自動車運転免許取得費補助金の交付に関する規則)		
17 身体障害者自動車改造費助成金		700
(船橋市身体障害者自動車改造費の助成に関する規則)		
18 福祉リフトカー事業費		8,659
(船橋市福祉リフトカーの利用に関する規則)		
19 更生訓練費		253
20 施設入所者就職支度金		553
21 知的障害者職親委託事業費		389
障害者福祉施設等を整備する社会福祉法人等に対し整備費の一部を助成する。		
1 社会福祉施設等耐震化等整備費補助金		21,876
市内の既存障害者グループホームに、スプリンクラーを整備する事業者に対し、整備費の一部を助成する。		
2 障害者グループホーム移転改修費補助金（新規）		15,000
市内の既存障害者グループホームに、構造上の問題や賃貸人の同意が得られずにスプリンクラーの設置が不可能で移転を余儀なくされる事業者に対し、移転に伴う改修費の一部を助成する。		
市内に心身障害者援護施設等を設置している社会福祉法人等に対し、運営費の一部を助成する。		
1 心身障害者援護施設運営費補助金		38,873
2 心身障害者福祉作業所運営費補助金		26,771
(船橋市心身障害者福祉作業所運営費補助金の交付に関する規則)		
3 知的障害者生活ホーム運営費補助金		6,888
(船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金の交付等に関する規則)		
4 生活介護事業所運営費補助金（新規）		6,402
重度の重複した障害のある肢体不自由者が通所する生活介護事業所に対し、運営費等の一部を助成する。		

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	障害者各種 援 護 費	障 害 福 祉 課	千円 100,962 (92,558)	千円 244	千円	千円	千円 100,718
	障 害 者 権 利 擁 護 費		20,667 (20,298)	9,142			11,525
	難 病 患 者 等 援 護 費		293,232 (254,520)				293,232
	障害者医療費		1,527,369 (1,436,854)	895,033			632,336
25 老人 福祉費	老人ホーム 入所措置費	高 齢 者 福 祉 課	101,549 (105,390)			11,965	89,584

事業概要		千円
障害者等に対し、各種補助金等を交付する。		
1 心身障害者相談員事業費		628
2 障害者施設等通所交通費助成金 (船橋市障害者施設等通所交通費の助成に関する規則)		24,971
3 心身障害者一時介護料助成金 (船橋市心身障害者一時介護料の助成に関する規則)		4,334
4 知的障害者職親保険料補助金 (船橋市知的障害者職親保険補助金の交付に関する規則)		5
5 心身障害者新規就労支度金 (船橋市心身障害者新規就労支度金の支給に関する規則)		336
6 心身障害者福祉タクシー事業費 (船橋市福祉タクシーの利用に関する規則)		63,066
7 身体障害者福祉電話事業費 (船橋市身体障害者福祉電話の貸与に関する規則)		50
8 中途失聴者・難聴者手話講習事業費		554
9 緊急通報システム運営費		920
10 サービス等利用計画作成体制整備費補助金(新規) サービス等利用計画の作成を推進するため、指定特定相談支援事業所に対し、 計画作成に係る費用の一部を助成する。		6,098
障害者の権利擁護に資する事業を行う。		
1 障害者成年後見支援センター事業費 成年後見制度の利用促進を図るため、障害者成年後見支援センター事業を委 託して実施する。		8,226
2 障害者虐待防止対策支援事業費 障害者虐待防止のため、障害者虐待防止センター事業を委託して実施する。		12,441
難病患者に対し、援助金を支給する。 難病対象疾病が拡大されることにあわせて、援助金の支給対象を拡大するほか、月額 支給単価を見直す。		
1 難病疾患患者扶助費 (現行) (平成27年10月から)		293,232
入院 14,000円 10,000円		
通院 7,000円 5,000円		
(船橋市難病患者援助金の支給に関する規則)		
障害者が医療に要した費用の一部を助成する。		
1 更生医療給付費		659,096
2 精神障害者入院医療扶助費 (船橋市精神障害者入院医療費の助成に関する条例)		64,130
3 重度心身障害者医療扶助費 (船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例)		789,718
4 重度心身障害者等医療諸経費		14,425
65歳以上で居宅で養護を受けることが困難な者を老人ホームに入所措置する。		
1 老人ホーム入所措置費		101,549

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	ひとり暮らし 老人援護費	高 齢 者 福 祉 課	千円 48,269 (45,675)	千円	千円	千円	千円 48,269
	日 常 生 活 援 護 費		104,281 (96,222)				104,281
	敬 老 行 事 事 業 費		230,420 (225,111)				230,420
	介 護 支 援 事 業 費	高 齢 者 福 祉 課 介 護 保 險 課	22,792 (28,162)	32			22,760
	地域包括支援 セ ン タ ー 運 営 費	包 括 支 援 課	24,822 (21,145)			238	24,584
	介 護 予 防 支 援 事 業 運 営 費		84,521 (64,258)			84,521	

事業概要		千円
ひとり暮らしの高齢者等に対し、援助を行う。		
1	ひとり暮らし高齢者入浴料扶助費	12,837
2	軽度生活援助事業費	19,935
3	郵便局員訪問事業費	21
4	緊急一時支援事業費	3,181
5	ひとり暮らし高齢者等地域交流促進事業費	4,651
6	ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業費	7,644
日常生活に支障のある高齢者に対し、援助を行う。		
1	日常生活用具扶助費	2,293
2	老人福祉電話諸経費	1,266
3	緊急通報システム運営費	44,737
(1～3 船橋市老人日常生活用具の貸与等に関する規則)		
4	寝具乾燥消毒事業費	3,679
(船橋市ねたきり老人又はひとり暮らし老人の寝具乾燥消毒に関する規則)		
5	訪問理美容事業費	40
(船橋市在宅重度要介護者理美容サービスに関する規則)		
6	高齢者福祉タクシー事業費	46,797
(船橋市福祉タクシーの利用に関する規則)		
7	入院高齢者おむつ代扶助費	2,157
8	高齢者補聴器助成事業費	1,180
9	高齢者買い物支援事業費(新規)	2,132
買い物が困難な高齢者を支援するため、宅配業務を行っている業者の情報(宅配品目、宅配エリア、注文方法等)が掲載されたマップを作成する。		
高齢者に対し、敬老記念品購入券を贈り長寿を祝う。また、敬老行事を開催する町会・自治会等に対し、敬老行事交付金を交付する。		
1	敬老行事事業費	108,336
2	敬老行事交付金	122,084
(1及び2 船橋市敬老行事交付金等交付規則)		
介護保険制度を補完する事業を行う。		
1	訪問介護利用者負担対策事業費(介護保険課)	16
2	在宅サービス利用者負担対策事業費(介護保険課)	5,245
3	介護老人福祉施設等利用者負担対策事業費(介護保険課)	30
4	福祉用具・住宅改修事業者研修事業費(介護保険課)	580
5	地域密着型サービス支援事業費(高齢者福祉課)	418
6	介護職員初任者研修費用助成事業費(介護保険課)	10,075
7	介護保険訪問看護職員雇用促進事業費(介護保険課)	6,428
地域包括支援センターの管理運営等を行う。		
1	地域包括支援センター運営費	21,130
2	医療機関短期入所在宅介護支援事業費	3,692
地域包括支援センターが居宅介護支援事業者に予防給付ケアマネジメントを委託する。		
1	介護予防支援事業運営費	84,521

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 老人福祉施設費	後期高齢者医療負担金	国民健康保険課	千円 3,756,502 (3,526,708)	千円	千円	千円	千円 3,756,502
	後期高齢者保健事業費		310,080 (259,966)	1,270		292,378	16,432
	老人福祉センター整備費	高齢者福祉課	89,270 (29,794)		67,800		21,470
	中部地域包括支援センター建設費	包括支援課	41,996 (23,000)	10,253	26,000		5,743
	地域包括支援センター整備費		3,451 (0)		2,400		1,051
	老人デイサービスセンター整備費	高齢者福祉課	16,541 (0)		15,700		841

事業概要				千円
千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者に係る療養の給付等に要する費用のうち負担対象額の1/2及び共通経費の一部を負担する。				
1 後期高齢者医療療養給付費負担金				3,591,979
2 後期高齢者医療事務費負担金				164,523
千葉県後期高齢者医療広域連合から受託した健康診査を国民健康保険事業特別会計に委託する。				
1 後期高齢者健康診査費				310,080
老朽化した老人福祉センターの改修工事を行う。				
1 老人福祉センター整備費				89,270
うち				
北老人福祉センター空調改修工事				86,470
(北老人デイサービスセンター、北部保健センター、北部地域包括支援センター及びさざんか歯科診療所との複合施設)				
中部地域包括支援センター（（仮称）保健福祉センター内）を建設する。				
1 中部地域包括支援センター建設費（継続費）				41,996
事業名		総額	年度	年割額
中部地域包括支援センター建設事業	67,124	25	2,128	
		26	23,000	
		27	41,996	
床面積		97.73㎡		
◇（仮称）保健福祉センターの概要				
本施設は、中部地域包括支援センター、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センター、休日急患歯科診療所、夜間休日急病診療所、中央保健センター、保健所の複合施設である。				
建設場所		北本町1丁目905番46ほか		
敷地面積		5,666.65㎡		
構造		鉄骨鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造		
		地上5階地下1階		
延床面積		13,876.06㎡		
総額		年度	年割額	
4,424,747	25	140,190		
	26	1,515,520		
	27	2,769,037		
老朽化した地域包括支援センターの改修工事を行う。				
1 北部地域包括支援センター整備費（新規）				3,451
北部地域包括支援センター空調改修工事				3,451
(北老人福祉センター、北老人デイサービスセンター、北部保健センター及びさざんか歯科診療所との複合施設)				
老朽化した老人デイサービスセンターの改修工事を行う。				
1 老人デイサービスセンター整備費				16,541
北老人デイサービスセンター空調改修工事				16,541
(北老人福祉センター、北部保健センター、北部地域包括支援センター及びさざんか歯科診療所との複合施設)				

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 児童福祉費	10 児童福祉総務費	障 害 児 支 援 利 用 計 画 作 成 促 進 事 業 金	千円 2,033 (0)	千円	千円	千円	千円 2,033
		児 童 福 祉 総 務 諸 経 費	14,959 (27,683)	52			14,907
		保 育 施 設 整 備 課					
		子 ど も 政 策 課 ほ か					
		認 可 外 保 育 施 設 事 業 費	161,709 (172,348)	206			161,503
		認 証 保 育 所 事 業 費	212,845 (112,798)				212,845
		母 子 生 活 支 援 施 設 整 備 費 補 助 金	242,878 (24,660)	161,919	64,700		16,259
		認 定 こ ど も 園 費	712,515 (44,997)	424,906	76,300		211,309
		保 育 課 保 育 施 設 整 備 課					

事業概要													
			千円										
障害児支援利用計画の作成を推進するため、指定障害児相談支援事業所に対し、計画作成に係る費用の一部を助成する。													
1 障害児支援利用計画作成促進事業補助金（新規）			2,033										
児童福祉に係る総務諸経費。													
1 児童相談所調査諸経費（児童家庭課）			580										
平成27年度は、職員を千葉県（児童相談所）へ派遣し、引き続き児童相談所の設置・運営に関する調査等を行う。													
2 児童福祉総務諸経費（保育施設整備課）			1,612										
認可保育所の整備事業者及び小規模保育事業者の選定委員会を開催するとともに、事業者の財務調査を公認会計士等に委託する。平成27年度は、小規模保育事業の募集を2回行う。													
認可外保育施設に係る経費。													
1 認可外保育施設通園児補助金			142,914										
認可外保育施設に通園している乳幼児の保護者に対し、保育料の一部を助成する。													
2 基準該当認可外保育施設運営費補助金（新規）			17,160										
一定の基準を満たす認可外保育施設に対して運営費の一部を助成する。													
認証保育所事業に係る経費。													
1 認証保育所運営費補助金			135,835										
待機児童対策のため、一定の基準を満たす認可外保育施設を認証保育所として認定し、その運営費の一部を助成する。新たに、施設の賃借料の一部を助成する。													
2 認証保育所通園児補助金			77,010										
認証保育所に通園している乳幼児の保護者に対し、保育料の一部を助成するとともに、助成限度額を引き上げる。													
平成26年度は認可外保育施設通園児補助金にて助成。													
母子生活支援施設の整備を行う法人に対して整備費の一部を助成する。													
1 母子生活支援施設整備費補助金			242,878										
認定こども園に係る経費。													
1 認定こども園運営費（新規・保育課）			190,574										
2 認定こども園運営費補助金（新規・保育課）			99,031										
認定こども園の運営に係る経費の一部を助成する。また、待機児童対策のため、定員拡大及び延長保育に係る経費の一部を助成する。													
3 認定こども園整備費補助金（保育施設整備課）			414,575										
幼保連携型認定こども園の整備を行う法人に対して整備費の一部を助成する。													
<table><tr><td>施設名</td><td>整備区分</td><td>整備後定員</td><td>うち増員分</td></tr><tr><td rowspan="2">(仮称) 不二認定こども園</td><td rowspan="2">創設</td><td>1号 180</td><td>180</td></tr><tr><td>2号・3号 138</td><td>138</td></tr></table>				施設名	整備区分	整備後定員	うち増員分	(仮称) 不二認定こども園	創設	1号 180	180	2号・3号 138	138
施設名	整備区分	整備後定員	うち増員分										
(仮称) 不二認定こども園	創設	1号 180	180										
		2号・3号 138	138										
4 認定こども園施設整備事業資金償還元金補助金（新規・保育施設整備課）			6,500										
5 認定こども園施設整備事業資金利子補給金（新規・保育施設整備課）			1,835										

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	家庭的保育費 事業費	保 育 課	千円 89,988 (85,434)	千円 45,273	千円	千円	千円 44,715
	小規模保育費 事業費	保 育 課 保育施設 整備課	251,768 (0)	177,798			73,970
	事業所内保育費 事業費	保 育 課	48,968 (0)	32,146			16,822
	一時預かり 事業費	保 育 課 保育施設 整備課	258,488 (7,830)	69,172			189,316
	保育士確保費 事業費	保 育 課	7,754 (0)	276			7,478

事業概要			
			千円
家庭的保育事業に係る経費。			
1	家庭的保育事業費		85,380
2	家庭的保育事業費補助金		4,608
小規模保育事業に係る経費。			
1	小規模保育事業費（新規・保育課）		95,721
2	小規模保育事業費補助金（新規・保育課）		4,795
延長保育に要する費用及び連携施設に要する費用の一部を助成する。			
3	小規模保育設置促進事業費補助金（保育施設整備課）		151,252
小規模保育事業者に対し、施設整備費及び賃借料の一部を助成する。			
施設整備費			
施設名		整備区分	整備後定員
(仮称) Little SEIWA		創設	16
(仮称) 三橋学園船橋駅前保育園		創設	19
賃貸物件による新設小規模保育施設 6 施設			
賃借料			
施設名		定員	
(仮称) リトルキディ保育園		19	
(仮称) パルパステル保育園		19	
(仮称) うみのほいくえん		19	
賃貸物件による新設小規模保育施設 6 施設			
定員の一部に地域枠（従業員の子供以外の枠）を設定する事業所内保育事業に係る経費。			
1	事業所内保育事業費（新規）		47,734
2	事業所内保育事業費補助金（新規）		1,234
延長保育に要する費用の一部を助成する。			
一時預かり事業に係る経費。			
1	一時預かり事業費（保育課・保育施設整備課）		248,168
一時預かり事業を実施する保育園、認定こども園及び幼稚園に対し経費の一部を助成する。また、幼稚園が一時預かり事業を実施するための改修費及び備品等の整備に係る経費の一部を助成する。			
平成26年度は、保育所費で計上。			
2	幼稚園長時間預かり保育事業補助金（保育課）		10,320
長時間預かり保育を行い、かつ、事業開始後5年以内に認定こども園に移行する私立幼稚園に対して、運営に要する費用の一部を助成する。			
保育士確保事業に係る経費。			
1	就職支援事業費		100
潜在保育士や学生を対象に就職支援講座を行う。			
平成26年度は、保育所費で計上。			
2	就業継続支援事業費		454
現役保育士等を対象に就業継続を支援するための研修を行う。			
平成26年度は、保育所費で計上。			
3	保育士養成修学資金貸付事業費（新規）		7,200
指定保育士養成施設に修学し、将来市内の保育所等で保育士として勤務しようとする者に修学資金の貸付を行う。			
(船橋市保育士養成修学資金貸付条例)			

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	子育て世帯臨時特例給付事業費	児 童 家 庭 課	千円 311,118 (775,170)	千円 311,106	千円	千円 12	千円
15 児童措置費	児 童 手 当		10,436,880 (10,479,600)	8,877,020			1,559,860
	児童扶養手当		1,461,630 (1,415,246)	487,209			974,421
	子ども医療扶助費		2,115,961 (2,172,489)	640,289			1,475,672
20 母子福祉費	母子家庭等医療扶助費		173,747 (175,852)	55,598		7,607	110,542
	母子家庭等自立支援費		39,631 (34,203)	14,130			25,501

事業概要														
消費税率引上げによる影響を踏まえ、子育て世帯臨時特例給付金を支給する。		千円												
1 子育て世帯臨時特例給付金		231,000												
2 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費		80,118												
中学校修了前までの児童を養育している者に、児童手当を支給する。														
1 児童手当		10,436,880												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(児童1人あたり月額)</th><th>第1子・第2子</th><th>第3子以降</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td><td>15,000 円</td><td>15,000 円</td></tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前</td><td>10,000 円</td><td>15,000 円</td></tr> <tr> <td>中学生</td><td>10,000 円</td><td>10,000 円</td></tr> </tbody> </table>			(児童1人あたり月額)	第1子・第2子	第3子以降	3歳未満	15,000 円	15,000 円	3歳以上小学校修了前	10,000 円	15,000 円	中学生	10,000 円	10,000 円
(児童1人あたり月額)	第1子・第2子	第3子以降												
3歳未満	15,000 円	15,000 円												
3歳以上小学校修了前	10,000 円	15,000 円												
中学生	10,000 円	10,000 円												
所得制限以上の場合 5,000円														
母子又は父子等の家庭に対し、児童扶養手当を支給する。														
1 児童扶養手当		1,461,630												
子どもの医療費の一部を助成する。														
1 子ども医療扶助費		2,115,961												
(船橋市子ども医療費の助成に関する規則)														
母子又は父子等の家庭に対し、医療費の一部を助成する。														
1 母子家庭等医療扶助費		173,747												
(船橋市母子家庭、父子家庭等医療費の助成に関する条例)														
母子家庭等の就業を促進するための技能習得講習等を実施し、母子家庭等の自立支援を行う。														
1 母子家庭等就業・自立支援センター事業費		3,873												
2 母子家庭等自立支援給付金事業費		11,150												
3 母子等自立支援プログラム策定事業費		2,327												
4 学習支援事業費		22,281												
母子家庭等の中学生に学習支援等を行う。母子・父子福祉センターのほか、新たに南老人福祉センターで実施する。														

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
25 児童福祉施設費	家庭児童相談室費	児童家庭課	千円 92,708 (50,771)	千円 21,128	千円 52,500	千円	千円 19,080
	こども発達相談センター建設費	療育支援課	283,792 (155,120)	69,570	171,800		42,422
	親子教室整備費		37,500 (19,413)		28,500		9,000
	児童ホーム整備費	児童育成課	107,230 (42,400)	34,298	53,700		19,232

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
	放課後ルーム 整 備 費	児 童 育 成 課	21,241 (124,239)		13,500		7,741
30 保育所費	市立保育所費	保 育 課 保育施設 整 備 課	1,170,907 (1,445,649)	3,882	227,900	175,920	763,205

事業概要			
放課後ルームの整備を行う。			千円
1 放課後ルーム整備費			21,241
放課後ルーム定員拡大等を図るための設計委託等を行う。			
うち			
宮本第2放課後ルーム設計委託		3,900	
西海神第2放課後ルーム設計委託		6,800	
法典東第1・第2放課後ルーム設計委託		7,300	
市立保育所に係る経費。			
1 保育所管理運営費（保育課）			610,831
(1) 保育所運営費		370,835	
(2) 実費徴収に係る補足給付費（新規）		2,100	
生活保護世帯に対し、教材費・行事費等の費用の一部を助成する。			
(3) 保育所施設管理費		237,256	
(4) 地域交流事業費		640	
2 保育所整備費（保育課・保育施設整備課）			296,977
老朽化した保育所の改修工事やI s値が低い保育所の耐震整備事業等を行う。			
うち			
本町保育園旧園舎解体工事ほか			111,300
待機児童対策のため、現敷地において賃貸借で建て替えを行い、定員を拡大する。			
宮本第二保育園耐震補強工事及び工事監理委託		10,481	
若松保育園耐震補強工事		436	
行田保育園外壁等改修工事		46,220	
夏見第二保育園給水設備工事		6,970	
習志野台第二保育園給排水衛生設備等改修工事		9,190	
3 保育所整備費（継続費）（保育施設整備課）			150,959
小室保育園耐震改修事業			
事業名	総額	年度	年割額
小室保育園耐震改修事業	160,129	26	9,170
		27	150,959
4 保育所用地整備費（継続費）（保育施設整備課）			112,140
中央保健センター跡地に海神第一保育園を整備するため、既存施設の解体及び用地整備を行う。			
海神第一保育園用地整備事業			
事業名	総額	年度	年割額
海神第一保育園用地整備事業	249,200	27	112,140
		28	137,060

項	目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
		私立保育所費	保 育 課 保育施設 整備 課	千円 9,030,566 (8,122,082)	千円 3,067,897	千円 117,200	千円 1,625,823	千円 4,219,646
20	10	生活保護総務 諸 経 費	生 活 支 援 課	78,350 (80,410)	31,585			46,765
生活保護費	生活保護総務費							

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
15 扶 助 費	生 活 保 護 費	生 活 支 援 課	15,590,030 (15,390,000)	11,559,734			4,030,296

事業概要

千円

生活保護被保護者に対し、扶助する。

事業名	延対象者	1人月平均 支給額	支給額
生活扶助費	93,600人	57,700円	5,400,720千円
住宅扶助費	69,600世帯	45,100円	3,138,960千円
教育扶助費	7,200人	12,400円	89,280千円
医療扶助費	入院 7,380人	510,000円	3,763,800千円
	外来 82,200人	16,900円	1,389,180千円
	調剤分等		1,314,372千円
	小 計		6,467,352千円
介護扶助費	13,980人	27,000円	377,460千円
出産扶助費	12人	1件あたり 100,000円	1,200千円
生業扶助費	高校就学費用		45,886千円
	その他 2,200人	1件あたり 1,100円	2,420千円
	小 計		48,306千円
葬祭扶助費	240人	1件あたり 111,000円	26,640千円
就労自立給付金 平成26年度は生活扶助 費の中で措置	就労により生活保護を脱却した者に対し、給付金を支給する。		
	1件あたり		
	単身 65世帯	100,000円	6,500千円
	複数 35世帯	150,000円	5,250千円
	小 計		11,750千円
救護施設措置費委託 事務費	192人	1件あたり 142,255円	27,313千円
被保護児童生徒修学旅行支度金扶助費			641千円
民間賃貸住宅入居支援事業費			408千円
計			15,590,030千円

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 保健衛生費	10 保健衛生総務費	看護師確保費 対策費	千円 77,072 (54,318)	千円	千円	千円 3,560	千円 73,512
	病院事業 会計負担金		1,997,000 (1,998,000)			3,086	1,993,914
	母子保健費	健康 増進課	621,214 (647,640)	62			621,152
	歯科予防費		24,790 (15,581)				24,790
	保健衛生 総務諸経費	健康 政策課 健康 増進課 ほか	18,194 (15,305)				18,194
	小児慢性 特定疾病 医療費	障害 福祉課	197,540 (160,730)	96,472			101,068

事業概要		千円
看護師確保対策の一環として、将来、市内の指定施設において看護師として勤務しようとする者に対し、修学資金の貸付を行う。また、潜在看護師に対し看護技術の研修等を行い、復職を支援する。		
1 看護師養成修学資金貸付金	平成27年度から貸付対象者及び返還免除対象者を拡大する。 (船橋市看護師養成修学資金貸付条例)	76,320
2 看護師確保対策事業費		752
病院事業会計に対し、経費を負担する。		
1 病院事業会計負担金		1,997,000
母子に対して保健指導、健康診査等を実施する。		
1 母性教室費		3,017
2 乳児健康相談費		3,986
3 母子健康手帳費		682
4 新生児・妊産婦訪問指導費		9,381
5 妊婦・乳児健康診査費		541,031
6 1歳6か月児健康診査費		29,062
7 母子健康教育費		5,892
8 乳幼児発達相談費		605
9 長期療養児療育指導費		26
10 3歳児健康診査費		27,437
11 こんにちは赤ちゃん事業費		95
歯科疾患予防のため、歯科指導、歯科健康診査等を実施する。		
1 歯科指導費	フッ化物洗口事業については、平成27年10月から新たに10校を加え、 小学校20校に事業を拡大する。	15,316
2 歯みがき大会・教室費		886
3 妊婦歯科健康診査費		8,588
保健衛生に係る諸経費。		
1 保健衛生総務諸経費（健康政策課）		12,967
うち		
医療センターの建て替え検討に係る調査・支援委託等		8,251
小児慢性特定疾病にかかっている児童等に対し、医療費の自己負担分の一部を支給するとともに、日常生活用具を給付する。		
小児慢性特定疾病医療費支給事業（国事業）の対象疾病が514疾病から704疾病に拡大されることにあわせて、市事業の小児指定疾病医療費助成事業の対象についても拡大する。		
1 小児慢性特定疾病医療事業費		197,123
2 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付扶助費		417
(船橋市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具の給付に関する規則)		

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	不妊治療費等 助成事業費	健 康 増 進 課	千円 155,004 (175,025)	千円 65,461	千円	千円	千円 89,543
15 予防費	予 防 接 種 費		1,652,477 (2,179,044)				1,652,477
20 保健活動費	地 域 医 療 推 進 活 動 費	健 康 政 策 課 健 康 増 進 課	41,532 (15,696)	11,000			30,532
	が ん 検 診 費	健 康 増 進 課	1,141,892 (1,163,922)	18,002			1,123,890
	保 健 指 導 費		100,264 (102,669)	6,464			93,800
	健やかプラン 2 1 推 進 費	健 康 政 策 課	7,761 (3,232)	573			7,188
25 保健施設費	夜 間 休 日 急 病 診 療 費		88,305 (82,221)	4,929		12,925	70,451

事業概要		千円
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療及び一般不妊治療等に要する費用の一部を助成する。		
1 特定不妊治療費助成事業費		130,930
2 一般不妊治療費等助成事業費（新規）		24,074
特定不妊治療助成制度の対象とならない一般不妊治療等（男性不妊を含む検査、治療及び人工授精）を受ける夫婦に対し、自己負担額の一部を助成する。		
予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施する。		
1 個別予防接種費		1,650,408
2 予防接種諸経費		2,069
地域医療の推進に関する経費。		
1 地域医療推進活動費（健康政策課・健康増進課）		7,376
2 救急病院等医薬品備蓄事業費（健康政策課）		2,673
3 在宅医療推進事業費（健康政策課）		21,504
（仮称）保健福祉センター内に在宅医療支援拠点を設置する。		
4 救急医療推進事業費（健康政策課）		9,979
市内の24時間営業のコンビニエンスストア等にAEDを設置する。		
※一部の事業については、平成26年度国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するため、平成26年度補正予算で事業費（2,765千円）を計上している。		
各種がん検診を実施する。		
1 胃がん検診費		173,866
2 子宮がん検診費		277,164
3 乳がん検診費		192,626
4 肺がん検診費		327,680
5 大腸がん検診費		78,432
6 前立腺がん検診費		17,881
7 がん検診諸経費		74,243
健康相談、訪問指導、手軽な運動等を通じて、生活習慣病予防や生涯にわたる健康づくりを行う。		
1 公園を活用した健康づくり事業費		1,071
身近な公園で手軽な運動習慣を身につけ、自主的な健康づくりが推進されるように仕組みづくりを行う。27年度は市内3か所程度をモデル公園として実施する。		
市民と行政が連携し、「ふなばし健やかプラン21」を推進する。		
1 ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業費		2,202
原則65歳以上の市民を対象として、介護予防及び健康寿命の延伸を目的とした「ふなばしシルバーリハビリ体操」を推進する。		
夜間及び休日における急病患者のため、夜間休日待機病院を確保する。		
1 夜間休日待機病院診療費		88,305

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	休 日 診 療 費	健 康 政 策 課	千円 46,496 (18,065)	千円	千円 31,000	千円	千円 15,496
	夜 間 休 日 急 病 診 療 所 管 理 運 営 費		125,952 (113,473)			15	125,937
	特 殊 歯 科 診 療 費		35,673 (60,072)		7,000		28,673
	特 殊 歯 科 診 療 所 整 備 費		18,382 (0)		17,400		982
	保健センター 整 備 費	健 康 増 進 課	41,061 (0)		29,200		11,861
	地 域 活 動 支 援 センター 建 設 費	健 康 政 策 課	121,855 (66,078)	29,783	73,800		18,272

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	休日急患 歯科診療所 建設費	健康 政策課	千円 30,223 (16,551)	千円 7,378	千円 22,700	千円	千円 145
	夜間休日 急病診療所 建設費		222,387 (121,792)	54,432	167,600		355
	中央保健 センター 建設費		541,114 (296,344)	130,236	333,000		77,878
	保健所建設費		1,618,730 (785,939)		810,300		808,430
35 環境衛生費	公衆浴場 確保対策費	環境 衛生課	14,742 (14,900)				14,742
	四市複合事務 組合斎場分 賦金		178,960 (259,579)				178,960
	霊園整備費		190,961 (43,048)			1,273	189,688

事業概要			
休日急患歯科診療所（（仮称）保健福祉センター内）を建設する。			千円
1 休日急患歯科診療所建設費（継続費）			30,223
事業名	総額	年度	年割額
休日急患 歯科診療所 建設事業	48,305	25	1,531
		26	16,551
		27	30,223
床面積	70.33㎡		
夜間休日急病診療所（（仮称）保健福祉センター内）を建設する。			
1 夜間休日急病診療所建設費（継続費）			222,387
事業名	総額	年度	年割額
夜間休日 急病診療所 建設事業	355,445	25	11,266
		26	121,792
		27	222,387
床面積	518.85㎡		
中央保健センター（（仮称）保健福祉センター内）を建設する。			
1 中央保健センター建設費（継続費）			541,114
事業名	総額	年度	年割額
中央保健 センター 建設事業	864,871	25	27,413
		26	296,344
		27	541,114
床面積	1,241.43㎡		
保健所（（仮称）保健福祉センター内）を建設する。			
1 保健所建設費（単年度）			183,768
2 保健所建設費（継続費）			1,434,962
事業名	総額	年度	年割額
保健所 建設事業	2,293,520	25	72,694
		26	785,864
		27	1,434,962
床面積	3,322.00㎡		
公衆浴場に対して助成する。			
1 公衆浴場設備改善事業費補助金 （船橋市公衆浴場設備改善事業費補助金交付規則）			9,000
2 公衆浴場組合事業補助金			2,742
3 公衆浴場経営基盤安定化補助金			3,000
馬込斎場の運営及び第2斎場の建設に係る経費を規約に基づき負担する。			
1 四市複合事務組合斎場分賦金			178,960
第5次整備計画に向けて、アクセス道路の用地購入を行う。また市民の墓地需要に応えるため、施設の整備を行う。			
1 馬込霊園整備費			190,961

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	食 品 衛 生 指 導 費	保 健 所 総 務 課	千円 18,400 (20,410)	千円	千円	千円	千円 18,400
45 公害防止対策費	環 境 保 全 推 進 費	環 境 保 全 課	9,893 (18,878)				9,893
	地 球 温 暖 化 対 策 費		53,732 (61,117)	38,344		300	15,088
	大 気 汚 染 防 止 対 策 費		80,868 (63,840)				80,868
15 清掃費	15 塵 芥 収 集 費	清 掃 セ ン タ ー	115,885 (111,953)		33,900		81,985
	塵 芥 収 集 委 託 費	ク リ ー ン 推 進 課	903,718 (903,658)			151,663	752,055
	資 源 ご み 収 集 委 託 費		408,461 (405,873)				408,461
	有 価 物 ・ 資 源 ご み 回 収 費		216,225 (222,104)				216,225

事業概要		千円
食品営業の許可、営業施設の立入・指導等を行う。		
1 食品衛生指導費		18,400
うち		
放射性物質検査委託ほか	1,114	
環境保全に対する意識の普及啓発を図る。		
1 環境保全推進費		2,788
2 環境学習・啓発推進費		720
3 船橋三番瀬クリーンアップ交付金		200
4 環境フェア交付金		400
5 生物多様性地域戦略策定費		5,785
自然環境調査の結果をもとに、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な事項を定めた「生物多様性地域戦略」を平成27～28年度の2か年で策定する。		
地球温暖化対策を推進するため、各種事業を実施する。		
1 地球温暖化対策費		14,058
26年度に策定される「再生可能エネルギー等導入方針」において可能性が示されているバイオマスの利活用について調査・検討を行う。		
2 新エネ・省エネ設備設置費補助金		39,024
新たに太陽熱利用システム導入に係る経費の一部を助成する。		
3 省エネ法報告等事業費		650
大気の汚染を防止するため、監視・規制を行うとともに、各種調査を実施する。		
1 大気汚染防止対策費		66,863
うち		
放射線測定器点検料	70	
2 大気測定機器整備費		14,005
清掃センターの塵芥収集に関する経費。自力でごみを出すことが困難な高齢者等に対する支援策として行う「ふれあい収集実証事業」について、新たに中部地区を対象とする。		
1 清掃センター塵芥収集費		65,115
2 清掃センター塵芥収集車購入費		48,565
3 清掃センター塵芥収集車機器整備費		2,205
塵芥収集業務の一部を委託する。		
1 塵芥収集委託費		903,718
資源ごみ収集業務を委託する。		
1 資源ごみ収集委託費		408,461
小型家電リサイクル事業について、回収ボックスを現在の4か所に加え新たに市内12か所に設置する。		
有価物・資源ごみ回収に助成する。		
1 有価物・資源ごみ回収費		91,425
2 有価物回収助成金		124,800

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 塵芥処理費	北部清掃工場 塵芥処理費	北 部 清掃工場	千円 974,527 (1,026,529)	千円	千円	千円 601,290	千円 373,237
	南部清掃工場 塵芥処理費	南 部 清掃工場	838,569 (806,653)			438,297	400,272
	塵芥処理 委託費	クリーン 推進課	1,687,476 (1,681,734)				1,687,476
	南部清掃工場 整備費	南 部 清掃工場	52,000 (157,600)				52,000
25 塵芥処理場建設費	北部清掃工場 建設費	クリーン 推進課	5,083,033 (659,630)	1,996,009	2,843,800		243,224
	南部清掃工場 建設費		42,927 (65,920)	6,235			36,692

事業概要			
北部清掃工場のごみ処理等に要する経費。			千円
1 北部清掃工場塵芥処理費			974,527
うち			
排ガスや焼却灰の放射性物質検査委託	1,820		
南部清掃工場のごみ処理等に要する経費。			
1 南部清掃工場塵芥処理費			838,569
うち			
排ガスや焼却灰の放射性物質検査委託	3,500		
不燃物や焼却残渣の埋立処分及び再資源化を行う。また、ごみの分別を推進し、ごみの再資源化を図る。			
1 焼却残渣等運搬処理委託費			1,032,421
2 分別処理委託費			655,055
施設の延命化を図り安定稼働させるため、各装置の改修工事を行う。			
1 南部清掃工場整備費			52,000
北部清掃工場の建て替えを行う。			
1 北部清掃工場建設費（単年度・債務負担行為）			5,019,133
北部清掃工場の建て替えに係る建設工事等を行う。			
2 北部清掃工場建設費（継続費）			63,900
北部清掃工場の建て替えに係る設計・施工監理を行う。			
事業名	総額	年度	年割額
北部清掃工場整備事業	226,800	25	31,500
		26	35,100
		27	63,900
		28	72,000
		29	10,800
		30	10,800
		31	2,700
◇新設する施設の概要			
建設場所	大神保町1360番1ほか		
敷地面積	59,801.91㎡		
延床面積	高効率ごみ発電施設 16,865.13㎡		
	粗大ごみ処理施設 高効率ごみ発電施設と合棟		
	余熱利用施設 2,115.47㎡		
施設の種類	高効率ごみ発電施設、粗大ごみ処理施設、余熱利用施設		
処理能力	高効率ごみ発電施設 381t／日		
	粗大ごみ処理施設 15t／日		
処理方式	高効率ごみ発電施設 全連続燃焼式（ストーカ式）		
	粗大ごみ処理施設 破碎・選別		
南部清掃工場の建て替えのため、環境影響評価調査及び事業者選定支援業務委託等を行う。			
1 南部清掃工場建設費			42,927

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 労働諸費	10 労働諸費	商 工 振 興 課	千円 8,300 (4,500)	千円	千円	千円	千円 8,300
	特定退職金 共済掛金 補助金						
	雇用促進 奨励金		9,300 (9,300)				9,300
	障害者就労 支援事業費		2,860 (2,860)				2,860
	若者就労 支援事業費		24,853 (24,990)				24,853

事業概要			
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、掛金の一部を助成する。 1 特定退職金共済掛金補助金 補助率 1/3 (船橋市特定退職金共済掛金補助金交付規則)			千円 8,300
高年齢者(55歳以上)又は障害者を新たに雇用する事業主に対し、奨励金を交付する。 1 雇用促進奨励金 1人につき 年額 186,000円 (船橋市雇用促進奨励金交付規則)			9,300
障害者の雇用促進を図るため、障害者を職場実習に5日以上受け入れた事業主に対し、奨励金を交付する。また、職場実習を受け入れる企業の開拓を行う。 1 障害者就労支援事業費			2,860
「ジョブカフェちば」で公益財団法人千葉県産業振興センターが実施する就業支援事業に対して助成するほか、若年無業者を支援するため、ジョブトレーニングやセミナー等を実施する。 1 若者就労支援事業費 「ジョブカフェちば」補助金 若年無業者支援事業委託			24,853 10,000 14,853

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 農業費	20 農業振興費	農水産課	千円 1,738 (1,945)	千円	千円	千円	千円 1,738
	農業後継者 対 策 費						
	農業近代化 推 進 費		48,811 (76,352)	21,971			26,840
	農業経営基盤 強 化 促 進		1,780 (2,321)	15			1,765
	農業生産 安定化事業費		22,541 (44,270)				22,541
	農業振興 諸 経 費		5,929 (6,056)				5,929
	消費・安全 対 策 推 進 事 業 費		2,263 (2,245)				2,263

事業概要	
農業後継者の育成を図るため、経費の一部を助成する。	千円
1 農業後継者対策資金利子補給金 (船橋市農業後継者対策資金利子補給規則)	264
2 農業後継者対策事業費補助金 農作業省力化のための機械を導入する経費等の一部を助成する。	1,474
農業の近代化を図るため、経費の一部を助成する。	
1 農業近代化資金利子補給金 (船橋市農業近代化資金利子補給条例)	175
2 農業用廃プラスチック対策協議会補助金	2,598
3 施設園芸再整備事業費補助金 ハウス施設の被覆張り替え及び省エネルギー型暖房機の整備に係る経費の一部を助成する。	3,726
4 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 農産物の生産に必要な施設の導入等に係る経費の一部を助成する。	39,844
5 園芸施設省エネルギー化推進事業補助金(新規) 施設園芸における省エネルギー型暖房機及び付帯施設等の整備に係る経費の一部を助成する。	1,562
農地の有効利用と規模拡大を図るため、農地の貸し手農家及び借り手農家の掘り起こし活動等を行うとともに、貸し手農家及び借り手農家に対して助成する。	1,628
1 農業経営基盤強化促進対策事業費	
農業の経営安定化を図るため、経費の一部を助成する。	
1 野菜生産出荷安定事業費補助金	2,400
2 なし産地育成事業費補助金 梨産地育成のため、所要の整備及び団体活動の経費の一部を助成するほか、梨の剪定枝の適正処理を行うため、処理及び運搬費用の一部を助成する。	18,941
3 土壌消毒事業補助金(新規) 低濃度エタノールによる土壌消毒に係る経費の一部を助成する。	1,200
※ 農産物ブランド推進事業費は、平成26年度国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するため、平成26年度補正予算で事業費(33,812千円)を計上している。	
市民の健全なレクリエーションの場として、ふるさと農園の整備を行うほか、学童農園の推進等を行う。	
1 ふるさと農園整備費補助金	2,244
2 農業支援者育成事業費 農業に関心を持つ市民が農作物を栽培しながら基本的な農業技術を習得することにより、船橋の農業を支援できる人材の育成を図る。	361
3 学童農園推進事業費 小学校等の体験型農園の運営を支援する。	777
4 援農ボランティア支援事業費 援農ボランティアが耕作放棄地で行う自主耕作の活動を支援する。	954
船橋産農産物の安全を確認するため、市内農産物及び土壌の放射性物質検査を行う。	
1 放射性物質検査委託事業費	2,263

項	目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25 畜産業費	畜産業振興費	農水産課	千円 3,690 (3,700)	千円	千円	千円	千円 3,690
	30 農地費	農地振興費		3,380 (3,350)				3,380
15 林業費	10 林業費	林業費		40,880 (40,890)	9,000		327	31,553
20 水産業費	10 水産業費	養殖業振興費		3,373 (3,405)				3,373
		生産基盤 整備費		10,099 (6,911)	1,133			8,966
		水産業振興 諸経費		1,588 (1,574)				1,588

35 農林水産業費

事業概要	
畜産経営の安定化を図るため、経費の一部を助成する。	千円
1 畜産環境衛生対策促進事業費補助金 家畜等の環境衛生対策及び伝染病予防に係る経費等の一部を助成する。	1,230
2 さわやか畜産総合展開事業費補助金 堆肥生産経費の一部を助成する。	2,000
土地基盤施設整備を推進し、農地保全と農業経営安定を図る。	
1 土地基盤整備事業費補助金	2,520
森林保全活動を支援するため、森林体験活動の推進や森林ボランティアの支援を行う。	
1 森林体験活動推進事業費	109
2 森林ボランティア支援事業費	261
三番瀬海苔養殖漁業の安定化を図るため、経費の一部を助成する。	
1 三番瀬海苔養殖業振興事業費補助金	3,373
漁業環境の安定と生産基盤の整備のため、経費の一部を助成する。	
1 漁業生産基盤整備事業費補助金	447
2 東京湾漁業総合対策事業費補助金 東京湾の漁業における生産性向上のための施設整備に係る経費の一部を助成する。	1,699
3 密漁防止対策事業費補助金 密漁防止を図るため、監視及び啓発に係る経費の一部を助成する。	2,287
4 水産多面的機能発揮対策事業費	5,656
※ 水産物ブランド推進事業費は、平成26年度国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するため、平成26年度補正予算で事業費(3,000千円)を計上している。	
市民の漁業に対する理解を図るため、漁業の講座及び漁業体験等を通じてPRを行う。	
1 水産業体験講座推進事業費	1,018

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 商工費	10 商工総務費	商 工 振 興 課	千円 229,000 (234,000)	千円	千円	千円	千円 229,000
	地方卸売市場 事業会計金 補助金		100,500 (96,900)				100,500
	地方卸売市場 事業会計金 出資金						
	15 商工業振興費		16,000 (15,000)				16,000
	市民まつり 負担金		29,655 (14,249)				29,655
	商業環境 施設費補助金						
	商業活性化 事業費補助金		31,665 (119,399)				31,665
	商業振興 推進費		6,376 (8,783)				6,376
	商業振興 諸経費		4,093 (16,706)				4,093

事業概要		千円
地方卸売市場事業会計に対し、経費を補助する。		
1 地方卸売市場事業会計補助金		229,000
地方卸売市場事業会計に対し、出資する。		
1 地方卸売市場事業会計出資金		100,500
市内の産業と観光を市民に紹介し、市民に心のふれあいの場を提供する。		
1 市民まつり負担金		16,000
商店街の環境を維持することにより、販売活動の促進並びに市民及び買い物客の利便を図る。		
1 商業環境施設整備事業費補助金		17,540
街路灯改修（LED化）等	13,587	
放送設備改修	1,987	
防犯カメラ設置	103	
サインポール改修	360	
デジタルサイネージ設置	1,503	
（船橋市商店街施設整備費及び街路灯維持管理費補助金交付規則）		
2 商業環境施設維持管理費補助金		12,115
街路灯電気料	9,594	
LED電球等交換	1,279	
街路灯補修	1,242	
（船橋市商店街施設整備費及び街路灯維持管理費補助金交付規則）		
商店街等が行う商業活性化事業に対し、経費の一部を助成する。		
1 商店街活性化支援事業補助金		31,485
生鮮三品販売力向上支援事業	3,450	
宅配サービス補助事業	410	
空き店舗対策事業	15,800	
商店街活性化対策事業	9,864	
商業活性化協議会支援事業	1,500	
商店街コミュニティ推進事業	461	
2 商店街活性化アドバイザー派遣事業費補助金		180
中小企業の経営相談を実施するほか、商工業を中心とする本市産業の将来方向性と振興策を定めた指針を平成26～27年度の2か年で策定する。		
1 中小企業経営相談事業費		600
2 商工業振興ビジョン策定費		5,776
地産地消の促進等を目的とした朝市を開催し、地域経済の活性化を図る。		
1 朝市開催事業費		3,252
※ 産品ブランド推進事業費は、平成26年度国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用するため、平成26年度補正予算で事業費（17,698千円）を計上している。		

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	経 済 振 興 ミ ー テ ィ ン グ 事 業 費	商 工 振 興 課	千円 675 (292)	千円	千円	千円	千円 675
	工 業 振 興 推 進 費		5,985 (5,340)				5,985
	新事業創出型 事業推進費		16,524 (18,779)			9,000	7,524
	中小企業融資 利子補給金		216,301 (227,270)				216,301
	中小企業融資 信用保証料 補給金		3,750 (3,038)				3,750
	中小企業融資 制度資金 預託金		3,150,000 (3,150,000)			3,150,000	
	緊急中小企業 対策費		80,000 (80,000)				80,000
20 観光費	観 光 振 興 諸 経 費		16,679 (15,732)				16,679

事業概要	千円
農水産業者及び商工業者の若手経営者を対象とした講演会、意見交換会等を開催する。 1 経済ミーティング事業費	675
工業振興を推進するため、新製品・新技術の開発、国際規格等の認証及び自社製品の性能検査等の実証データ収集に要する経費の一部を助成する。また、企業の工場等の新規立地、市内既存企業の工場設備等の再投資及びこれらに伴う雇用拡大を促進するため固定資産税（家屋分）相当額等を助成する制度を創設する。 1 新製品・新技術開発促進事業費補助金 1,040 2 工業振興支援事業補助金 4,650 助成回数制限の撤廃や上限額の引き上げ等、より一層の支援を行うため各補助制度の見直しをする。 3 立地等企業促進事業補助金（新規） 295 27年度は市内外へ制度の周知を図る。	
独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する船橋新事業創出型事業施設（インキュベーション施設）の用地借上げを行うとともに、入居企業の賃料の一部を助成する。また、同施設を卒業した企業等が市内に事業所を取得または借り上げた場合に、経費の一部を助成する。 1 新事業創出型事業推進費 16,524	
市融資制度により資金を借り受けた中小企業に対し、利子の一部を助成する。 1 中小企業融資利子補給金 216,301 普通事業資金分 97,079 特定中小企業者対策資金分 97,067 その他資金分 22,155 （船橋市中小企業融資資金利子補給規則）	
市融資制度により資金を借り受けた中小企業に対し、信用保証料を助成する。また、船橋市障害者雇用優良事業所として表彰された事業所が、市融資制度を利用し融資を受けた場合に、信用保証料の全額を助成する。（通常は1.35%を超えた部分について助成するもの） 1 中小企業融資信用保証料補給金 3,750	
中小企業融資資金の原資を金融機関に預託する。 1 中小企業融資制度資金預託金 3,150,000	
公共施設の小規模修繕を実施し、市内中小企業者への受注機会の拡大を図る。 1 緊急中小企業経営対策費 80,000	
花火大会を実施する実行委員会を支援し、その経費の一部を負担する。 1 花火大会負担金 16,000	

項	目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25	消費生活センター運営費	消費生活課	千円 5,432 (3,206)	千円 2,322	千円	千円	千円 3,110
	30	計量費		6,460 (8,410)				6,460

事業概要	
消費生活の安定向上に資するため、消費生活センターを運営する。	千円
1 消費生活センター運営費	3,110
2 消費生活センター運営費（消費者行政活性化基金事業費） 県の基金を活用し、消費生活センターの機能強化等を図る。	2,322
計量検査及び啓発活動を行う。また、定期検査業務を指定定期検査機関に委託する。	
1 計量費	6,460

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 道路橋りよう費	10 道路橋りよう総務費	道 路 管 理 課	千円 223,878 (390,372)	千円	千円 2,800	千円 596	千円 220,482
	道路台帳整備費		58,100 (0)				58,100
	15 道路維持費	道 路 管 理 課	886,340 (873,170)		710,800	4,750	170,790
	道路維持費	道 路 建 設 課					
	20 道路新設改良費	道 路 建 設 課	370,190 (306,720)	33,000	218,900		118,290
	道路用地購入費		262,920 (302,560)		86,800		176,120
25 橋りよう費	橋りよう新設改良費		180,350 (83,810)	57,200	104,800		18,350
	橋りよう維持費		444,300 (572,500)	152,955	168,500	80,300	42,545

45 土木費

事業概要		千円
船橋駅北口広場及びペDESTリアンデッキの総合改修に係る実施設計を行う。		
1 船橋駅北口広場改修費		4,000
平成26年度は、道路管理費（小事業）で調査委託ほかを実施。		
道路に関する情報を一元化した道路情報管理システムを構築するため、道路台帳の整備を行う。（平成27～29年度）		
1 道路台帳整備費		58,100
道路の破損箇所を整備する。また、道路舗装の計画的な維持管理を行うため、舗装アセットマネジメントを行う。		
1 道路舗装維持費（道路建設課）		600,000
市道00-019号線ほか73路線		
2 道路排水維持費（道路建設課）		122,000
市道26-026号線ほか29路線		
3 歩道維持費（道路建設課）		80,000
市道00-012号線ほか5路線		
4 道路維持諸経費（道路管理課・道路建設課）		84,340
うち		
舗装アセットマネジメント調査・策定委託（道路建設課）		8,000
幹線道路及び生活道路を整備する。また、平成26年度に策定するJR南船橋駅南口用地活用基本構想に基づき、JR南船橋駅南口駅前道路及び広場の予備設計を行う。		
1 道路改良整備費		274,550
市道27-008号線ほか18路線		
2 道路舗装整備費		41,000
市内一円		
3 道路整備諸経費		54,640
うち		
JR南船橋駅南口駅前道路等予備設計委託		15,000
道路整備を行うため、用地を買収する。		
1 道路用地購入費		240,350
市道00-008号線ほか8路線		
老朽化した新船橋橋を架け替える。		
1 橋りょう整備費		180,350
新船橋橋仮設工事ほか		
老朽化及び破損した橋りょうの補修を行う。		
1 橋りょう維持費		444,300
うち		
新港大橋落橋防止等工事		240,000

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 交通安全対策費	歩道整備費	道路建設課	千円 830,250 (457,600)	千円 103,600	千円 420,900	千円	千円 305,750
	通園通学路整備費		16,000 (12,000)	1,650	1,200		13,150
	交通安全施設用地購入費		36,782 (116,312)	7,150	23,200		6,432
	各種交通安全施設整備費	道路管理課	76,560 (44,090)				76,560

事業概要		千円
車両交通の円滑化と歩行者の安全を図るため、歩道の設置及び改良を行う。		
1 人にやさしい歩道整備費		363,450
歩道設置を行い、歩車の分離を図る。また、既設歩道の段差や急勾配を解消し、バリアフリー化を図る。		
市道00-010号線ほか17路線		
2 歩道環境整備費		380,800
踏切道の拡幅、既設路肩の段差解消等及び高齢者等の利便性向上のためのバス停留所への上屋やベンチの設置を行うほか、JR船橋駅北口広場エレベーター設置工事等を行う。		
踏切道拡幅		
菜園台1号踏切道拡幅工事委託		
鎌ヶ谷大仏3号踏切道拡幅設計委託		
路肩部段差等解消		
市道00-010号線ほか4路線整備工事		
高齢者支援		
バス待ち施設設置工事		
ベンチ設置手数料		
駅前広場		
JR船橋駅北口広場エレベーター設置工事		
自転車走行空間整備		
市道00-019号線ほか2路線整備工事		
3 コミュニティ道路整備費		86,000
コミュニティ道路		
市道14-073号線設計委託		
市道59-061号線ほか2路線整備工事		
ゾーン30		
坪井地区ほか2地区内安全対策検討委託及び工事		
市内一円ゾーン30整備検討委託及び工事		
通学路の安全対策として、路肩部カラー舗装及びスクールゾーン路面表示等を行う。		
1 通園通学路整備費		16,000
船橋小学校ほか		
交差点整備等を行うため、用地を買収する。		
1 交通安全施設用地購入費		35,260
七林小学校入口		
市道00-146号線		
交差点等の安全対策を講ずるとともに、各種交通安全施設を整備する。		
1 道路標識整備費		1,200
2 防護柵整備費		8,000
3 道路反射鏡整備費		17,800
私道と公道の交差点部分への道路反射鏡の設置基準を緩和する。		
4 通学路標識整備費		1,400
5 区画線整備費		7,300
6 道路照明整備費		40,860
「こども未来会議室」での「道路を明るくして安全なまちへ」という提言を受け、暗く危険な箇所に計画的に道路照明を設置する。		

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
	交通安全施設 整備諸経費	道 路 建 設 課	25,800 (45,500)				25,800
	公共交通施設 整備費	都 市 計 画 課	48,621 (117,600)				48,621
	自転車等駐車 場整備費	都 市 整 備 課	99,395 (56,720)		51,100		48,295
	交通安全対策 諸 経 費	都 市 整 備 課 道 路 管 理 課	3,409 (1,648)				3,409
20 河川費	15 河川管理費 準用河川 整備費	河 川 整 備 課	437,877 (393,455)	80,000	267,000		90,877

事業概要	
交通安全施設整備に係る諸経費。	千円
1 交通安全施設整備諸経費	25,800
交差点測量委託	
市道00-146号線交差点	
歩道測量委託	
市道51-030号線ほか4路線ほか	
交差点設計委託	
市道00-164号線交差点ほか1交差点	
歩道設計委託	
市道00-193号線ほか1路線	
高齢者、障害者等の旅客移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化設備整備に対して事業費の一部を助成する。また、大規模地震に備え、鉄道事業者が行う高架橋等の耐震対策に対して事業費の一部を助成する。	
1 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	27,875
京成本線船橋競馬場駅（内方線付点状ブロック）	
東武野田線塚田駅（内方線付点状ブロック）	
新京成線習志野駅（内方線付点状ブロック）	
新京成線三咲駅ほか4駅（視覚障害者誘導用音声・音響案内装置）	
2 鉄道施設耐震対策事業費補助金（新規）	20,746
北総線	
東葉高速線	
自転車等駐車を整備する。	
1 自転車等駐車整備費	99,395
船橋駅第3自転車等駐車場耐震補強設計委託	
京成本線北側残地自転車等駐車場設計委託	
二和向台駅第1自転車等駐車場改修設計委託	
西船橋駅第7自転車等駐車場耐震補強工事	
船橋駅第4自転車等駐車場改修工事	
北習志野駅第2自転車等駐車場耐震補強工事ほか	
交通安全対策に係る諸経費。	
1 交通安全対策諸経費（都市整備課）	2,633
うち	
自転車等駐車対策総合計画策定支援業務委託	1,700
自転車等放置防止対策を効果的・効率的に実現するための基本方針や施策等を定めた船橋市自転車等の駐車対策に関する総合計画を策定する。	
準用河川を整備する。	
1 準用河川整備費	437,877
拠点整備設計委託（木戸川）	
改修工事（木戸川）	
橋りょう架替工事（木戸川）	
補修工事（貝塚川）ほか	

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
	普 通 河 川 整 備 費	河 川 整 備 課	328,505 (265,604)		271,000		57,505
	排水路整備費	下 水 道 河 川 管 理 課	108,454 (231,500)		63,300		45,154
	雨水流出抑制 対 策 費	河 川 整 備 課	70,350 (64,450)	17,000	42,900		10,450
	排水路管理費	下 水 道 河 川 管 理 課	252,195 (230,167)				252,195
		下 水 道 河 川 計 画 課					
	排 水 施 設 有 効 利 用 施 設 整 備 費	下 水 道 河 川 管 理 課	4,500 (0)				4,500
	護 岸 整 備 費	河 川 整 備 課	10,700 (79,200)				10,700
	河 川 計 画 策 定 費	下 水 道 河 川 計 画 課	6,000 (29,600)				6,000

事業概要	
普通河川を整備する。	千円
1 普通河川整備費	328,505
改修工事実施設計（金堀川）	
橋りょう架替詳細設計（北谷津川）	
改修工事（二重川右第三支川、北谷津川、長津川、高根川、駒込川）	
道路横断函渠設置工事（高根川）ほか	
排水路を整備する。	
1 排水路整備費（河川整備課）	93,680
排水路整備工事（山手1丁目、海神4丁目、前原西4丁目）ほか	
雨水の流出を抑制するため、雨水浸透施設の整備等を行う。	
1 雨水浸透ます等設置費補助金（下水道河川管理課）	2,250
2 雨水流出抑制対策整備費（河川整備課）	68,100
学校のグラウンドに雨水貯留浸透施設を整備する。	
雨水貯留浸透施設実施設計委託（船橋特別支援学校高根台校舎）	
雨水貯留浸透施設設置工事（高根台中学校）	
排水管渠等の維持管理を行う。また、浸水被害の抑制対策を行う。	
1 排水路管理費（下水道河川管理課）	249,539
うち	
飯山満川流域雨水浸透ます設置委託	1,700
飯山満川流域の浸水軽減対策として、町会・自治会館に雨水浸透ますを設置する。	
フラップゲート設置（中野木川、飯山満川	9,800
ほか）	
止水板購入	1,080
独立行政法人都市再生機構が所有する芝山団地調整池の移管を受けるため、市民が親しみと安らぎを感じられる水辺空間等に整備するための計画策定を行う。	
1 排水施設有効利用施設整備費	4,500
芝山調整池有効利用計画策定委託	
公有水面に面して設置されている船橋市所有の護岸を改修するため、平成25年度に行った実施設計の整備手法を再検討する。	
1 護岸整備費	10,700
護岸修正設計委託（日の出、栄水路）	
平成27年度をもって準用河川木戸川整備計画における国の事業認可期間が終了することに伴い、次期整備について国及び県と協議を行う。	
1 河川計画策定費	6,000
協議図書作成委託	

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
25 港湾費	10 港湾建設費	港湾整備費 負担金	下水道 河川課	千円 17,813 (26,438)	千円 14,600	千円	千円 3,213
30 都市計画費	10 都市計画総務費	都市政策 調査費	都市 総務課	3,686 (7,200)			3,686
		まちづくり 支援事業費	都市 計画課	5,490 (2,397)			5,490
		バス利用 促進等総合 対策事業費		14,000 (10,000)			14,000
		交通不便地域 支援事業費		35,678 (35,108)			35,678
15 土地区画整理費	市 土地 区画 整理 費	飯山満土 地区画整 理事務所		171,010 (214,218)	5,500	4,000	161,510

事業概要	
県が実施する千葉港（葛南中央地区）の整備に要する経費の一部を負担する。 1 港湾整備費負担金	千円 17,813
都市政策に係る調査費。 1 都市再生整備計画調査費（都市総務課） JR船橋駅周辺地区における都市再生整備計画（平成24～28年度）の事業期間内の評価（中間評価）として交通量調査を実施する。	1,286
市民参加によるまちづくりを推進するため、地域まちづくりアドバイザーの派遣等を行う。また、地域のまちづくりに取り組む団体に対し、必要な経費の一部を助成する。 1 市民参加のまちづくり支援事業費 うち 地域まちづくり活動助成金	5,490 500
公共交通機関としてのバス利用を促進する。 1 バス停留所施設整備事業補助金 高齢者等の利便性向上のため、バス事業者が行うバス停留所への上屋及びベンチの設置費用を助成する。 2 バスＩＴシステム整備事業補助金（新規） バス事業者が行うバスロケーションシステム及び接近表示機の整備費の一部を助成する。	12,000 2,000
交通不便地域の移動支援事業を行う。 1 自動車学校送迎バス活用事業費 2 老人福祉センター送迎バス活用事業費 東老人福祉センター送迎バスを活用し、東部方面から医療センターへのアクセス改善の可能性を探るための試験運行を実施する。 3 公共交通不便地域解消事業補助金	659 10,466 24,553
飯山満地区土地区画整理事業の推進を図る。 1 飯山満地区土地区画整理費 都市計画道路詳細設計委託 工区実施設計委託 街区造成工事ほか	168,153

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 街路事業費	都市計画道路 建設費	街 路 課	千円 129,800 (121,200)	千円 32,835	千円 82,800	千円	千円 14,165
	都市計画道路 用地購入費		1,062,970 (695,650)	418,810	579,300		64,860
	都市計画道路 補償費		989,400 (704,500)	390,105	536,800		62,495
35 公園緑地費	公園緑地 調査費	公 園 緑 地 課	4,084 (14,700)				4,084
	都 市 公 園 整備費		96,100 (15,700)		8,000	60,000	28,100
	都 市 公 園 用地購入費		278,360 (374,422)	77,000	138,600	33,000	29,760

事業概要	千円
都市計画道路を整備する。 1 都市計画道路建設費 都市計画道路3・4・13号線（天沼本町6丁目線） 歩道整備工事 都市計画道路3・4・20号線（印内習志野台線） 歩道整備工事 都市計画道路3・4・25号線（宮本古和釜町線） 道路改良工事ほか 都市計画道路3・4・27号線（前原東飯山満町線） 歩道整備工事 都市計画道路3・5・31号線（西船橋駅印内線） 大型標識移設工事	129,800
都市計画道路を整備するため、用地を買収する。 1 都市計画道路用地購入費 都市計画道路3・3・7号線（南本町馬込町線） 都市計画道路3・4・11号線（本町本海川線） 都市計画道路3・4・13号線（天沼本町6丁目線） 都市計画道路3・4・20号線（印内習志野台線） 都市計画道路3・4・25号線（宮本古和釜町線） 都市計画道路3・4・27号線（前原東飯山満町線） 都市計画道路3・5・31号線（西船橋駅印内線）	1,062,970
都市計画道路整備の用地買収等に伴う補償費。 1 都市計画道路補償費 都市計画道路3・3・7号線（南本町馬込町線） 都市計画道路3・4・11号線（本町本海川線） 都市計画道路3・4・13号線（天沼本町6丁目線） 都市計画道路3・4・20号線（印内習志野台線） 都市計画道路3・4・25号線（宮本古和釜町線） 都市計画道路3・4・27号線（前原東飯山満町線） 都市計画道路3・5・31号線（西船橋駅印内線）	989,400
緑の基本計画を改定する。また、「こども未来会議室」での「ボール遊びができる公園づくり」という提言を受け、ボール遊びができる公園について検討する委員会を開催する。 1 公園緑地調査費 うち 緑の基本計画改定委託	4,084
都市公園を整備する。 1 都市公園整備費 （仮称）大穴近隣公園実施設計委託 （仮称）若松2丁目公園整備工事	96,100
都市公園用地を取得する。 1 都市公園用地購入費 （仮称）大穴近隣公園、（仮称）海神5丁目公園 2 都市緑地用地購入費 芝山緑地拡張用地	264,320
	14,040

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	都 市 緑 地 整 備 費	公 園 緑 地 課	千円 9,750 (121,400)	千円	千円	千円 5,000	千円 4,750
	既 設 公 園 整 備 費		805,160 (819,248)	155,000	381,400		268,760
	アンデルセン 公 園 整 備 費		241,280 (429,017)	45,000	109,800		86,480
	ふ な ば し 三 番 瀬 海 浜 公 園 整 備 費		3,800 (0)		2,700		1,100
40 都 市 改 造 事 業 費	船 橋 駅 南 口 市 街 地 再 開 発 事 業 費	都 市 整 備 課	7,000 (0)				7,000
	船 橋 駅 南 口 ペ デ ス ト リ ア ン デ ッ キ 整 備 事 業 費		195,810 (0)	61,600	100,400		33,810

事業概要				千円
都市緑地を整備する。				
1	都市緑地整備費			9,750
	夏見緑地擁壁改修実施設計委託			
	芝山緑地整備工事（拡張分）			
既設の公園を整備する。				
1	既設公園施設整備費			142,500
	高根木戸近隣公園再整備実施設計委託			
	薬円台公園自由運動広場等改修工事			
	遊戯施設改築工事			
	健康遊具等設置工事			
	薬円台公園ほか2か所に健康遊具及び健康遊具説明板を設置する。			
	坪井近隣公園管理施設整備工事ほか			
2	運動公園整備費			94,750
	遊戯施設改築工事			
	野球場中央高圧受配電変圧器更新工事ほか			
3	法典公園整備費			1,300
	遊戯施設改築工事			
4	運動公園用地購入費			108,990
5	運動公園プール改修費（単年度・新規）			232,000
	既設プール撤去工事ほか			
6	運動公園プール改修費（継続費・新規）			225,620
事業名		総額	年度	年割額
運動公園 プール改修事業		2,184,390	27	225,620
			28	1,343,340
			29	615,430
アンデルセン公園を整備する。				
1	アンデルセン公園整備費			115,280
2	アンデルセン公園整備費（拡張分）			126,000
ふなばし三番瀬海浜公園を自然体験・環境学習の場として整備する。				
1	ふなばし三番瀬海浜公園整備費（継続費・新規）			3,800
事業名		総額	年度	年割額
ふなばし三番瀬 海浜公園整備事業		2,259,200	27	3,800
			28	2,255,400
船橋駅南口地区における新たなまちづくりの基本構想を検討する。				
1	船橋駅南口市街地再開発事業費			7,000
	船橋駅南口再開発事業全体構想検討委託			
東日本旅客鉄道(株)がJR船橋駅南口に建設するビルの整備にあわせて、既存のペデストリアンデッキを延伸する。				
1	船橋駅南口ペデストリアンデッキ整備事業費			195,810

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
35 住宅費	10 住宅管理費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	千円 8,500 (28,000)	千円	千円	千円 2,850	千円 5,650
		耐 震 改 修 等 助 成 事 業 費	41,172 (40,772)	27,130			14,042
		公 営 住 宅 施 設 管 理 費	556,037 (551,195)	36,325		355,535	164,177
		公 営 住 宅 維 持 費	61,400 (1,875)	18,125	18,000	260	25,015
		危険コンクリ ートブロック 塀等撤去助成 事 業 費	1,000 (1,000)				1,000
		住 宅 整 備 推 進 費	9,160 (303)	4,574			4,586
		居 住 安 定 確 保 支 援 事 業 費	6,626 (0)	3,294			3,332

45 土木費

事業概要	
急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、崩壊防止工事を行う。	千円
1 急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,000
2 急傾斜地崩壊対策事業費（新規） 急傾斜地崩壊防止工事設計委託	3,500
木造住宅の耐震診断及び耐震改修、分譲マンションの耐震診断並びに緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	
1 既存建築物耐震診断助成事業費等補助金	18,672
2 住宅耐震改修助成事業費補助金	22,500
市営住宅及び共同施設の管理を行う。	
1 公営住宅施設管理費	548,730
うち 独立行政法人都市再生機構賃貸住宅借上料	42,008
直営の市営住宅の改修工事等を行う。	
1 公営住宅維持費 市営二和東第二団地ほか排水管調査委託 市営大穴南団地外壁及び屋上防水改修工事 市営二宮第二団地公共下水道接続工事 市営三山団地エレベーター改修工事	61,400
地震発生時におけるコンクリートブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。	
1 危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業補助金	1,000
分譲マンション管理組合の運営及び管理を支援するため、マンション管理士を派遣する。また、現行の住生活基本計画が平成27年度で終了するため、平成28年度から平成32年度までの計画を策定する。	
1 マンション管理士等派遣事業費	415
2 住生活基本計画策定費	8,745
地域包括ケアシステムの確立に向けて、高齢者の住まいの安定確保を支援する。	
1 居住安定確保支援事業費（新規） 高齢者の住まいに関する講演会を行う。	30
2 高齢者居住安定確保計画策定費（新規） 高齢者の住まいに関する基本方針、高齢者賃貸住宅及び老人ホームの供給目標並びにその供給促進等に関する事項を定めた高齢者居住安定確保計画（平成28～32年度）を策定する。	6,596

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 消防費	10 常備消防費	消 防 局 総 務 課	千円 261,548 (235,204)	千円	千円	千円	千円 261,548
	20 消防施設費		91,642 (130,158)	819	19,700		71,123
	災 害 対 策 施 設 整 備 費		42,176 (44,738)				42,176
	消 防 車 両 整 備 費		252,626 (258,484)	14,755	208,600		29,271
	(仮 称) 東 消 防 署 古和釜分署・ 消 防 訓 練 場 整 備 費		228,952 (0)		150,100		78,852

事業概要	
常備消防の管理運営に係る経費。	千円
1 常備消防運営諸経費	60,589
うち	
インフルエンザ予防接種委託	1,316
インフルエンザ感染防止のため、現在、公費で予防接種を行っている救急隊員のほか、災害現場活動を行う交替制勤務者等に対し、同様の予防接種を行う。	
消防施設・機器の整備及び補修等を行う。	
1 消防施設維持補修費	11,864
2 消防施設整備費	65,790
耐震改修工事設計委託（東消防署）	
耐震・排水管改修工事設計委託（北消防署）	
耐震・給排水管改修工事設計委託（三山分署ほか）	
蓄電池改修工事（指令センター）	
シャッター改修工事（中央消防署ほか）	
3 警防機器整備費	6,822
うち	
高所カメラ設置調査委託	800
災害発生時の情報収集体制の強化を図るため、高所カメラを整備するにあたり、設置場所・設置台数等の調査委託を行う。	
災害対策施設の整備及び補修等を行う。	
1 防火水槽整備費	7,170
2 消火栓整備費	29,900
3 防火水槽維持補修費	2,946
消防車両の更新及び整備を行う。	
1 常備消防車両整備費	229,399
災害対応特殊救急自動車	1台
救助工作車	1台
水槽付消防ポンプ自動車	1台
高規格救急自動車	1台
査察車	1台
2 非常備消防車両整備費	23,227
小型動力ポンプ付積載車（救助資機材搭載）	1台
小型動力ポンプ付積載車	2台
古和釜町・松が丘地区に（仮称）東消防署古和釜分署及び消防訓練場を整備するため、用地取得及び設計委託等を行う。	
1 （仮称）東消防署古和釜分署・消防訓練場整備費（新規）	228,952

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 教育総務費	15 事務局費	非 常 勤 一 般 職 報 酬	千円 604,721 (368,358)	千円	千円	千円 3,587	千円 601,134
		奨 学 金 貸 付 事 業 費	30,434 (30,100)			30,434	
		私 立 幼 稚 園 就 園 奨 励 費 補 助 金	1,122,016 (1,094,831)	320,942			801,074
		私 立 幼 稚 園 就 園 児 補 助 金	435,800 (435,320)				435,800
		英 語 教 育 推 進 事 業 費	298,529 (267,717)			396	298,133
	20 私立学校振興費	私 立 幼 稚 園 補 助 金	113,810 (111,590)				113,810
	30 教育指導費	特別支援教育 指 導 費	191,737 (166,866)				191,737
		教 育 課 程 指 導 費	82,517 (49,714)				82,517
		ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 配 置 事 業 費	73,126 (68,596)				73,126
		指 導 課 総合教育 センター					

事業概要	
中学校全校に図書事務職員を配置する。	千円
1 非常勤一般職報酬 うち 中学校図書事務職員分	604,721 23,779
経済的理由により修学することが困難な者に対し、修学に必要な資金を貸し付ける。	
1 奨学金貸付事業費 修学金 入学準備金 (船橋市奨学金貸付条例)	30,434 18,924 11,510
保護者から徴収する保育料等を減額又は免除している私立幼稚園の設置者に対し、減免相当額を助成する。	
1 私立幼稚園就園奨励費補助金 (船橋市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則)	1,122,016
私立幼稚園に在園する市内在住の園児の保護者に対し助成する。	
1 私立幼稚園就園児補助金 (船橋市私立幼稚園就園児補助金交付規則)	435,800
外国語指導助手を全市立小・中・高校に派遣する。また、全小学校には英語指導コーディネーターを派遣し、独自のカリキュラムにより、英語を話せる子供の育成を図る。	
1 英語教育推進事業費	298,529
私立幼稚園の設置者等に対し助成し、幼児教育の振興を図る。	
1 私立幼稚園運営費補助金 (船橋市私立幼稚園運営費補助金交付規則)	108,860
2 私立幼稚園連合会補助金	4,500
3 私立幼稚園PTA連絡協議会補助金	450
特別支援教育を必要とする児童・生徒に対し、適切な指導及び必要な支援を行う。	
1 特別支援教育指導費 知的障害特別支援学級を豊富中学校及び習志野台中学校に開設する。	23,265
2 支援員配置事業費	167,272
3 学校支援ボランティア派遣事業費	1,200
ICT機器（電子黒板、デジタル教科書等）を活用した授業を支援するため、小・中学校にICT支援員を派遣する。	
1 ICT支援員派遣事業費（新規・総合教育センター）	14,160
いじめや不登校等に関する児童・保護者からの相談等に応じるため、全小学校にスクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置する。	
1 スクールカウンセラー配置事業費	73,126

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 小学校校費	10 学校管理費	I C T 機 器 整 備 費	千円 232,411 (179,864)	千円	千円	千円	千円 232,411
	15 教育振興費	研 究 学 校 費 指 導 課 ほ か	12,148 (3,091)				12,148
	20 学校建設費	校 舎 増 築 費	419,200 (254,662)	77,022	268,100		74,078
		校 舎 整 備 費	80,713 (122,298)	821	12,900		66,992
		給食室整備費	11,300 (21,000)				11,300
		設 備 機 器 改 修 費	262,300 (182,700)	38,615	167,300		56,385
		学 校 建 設 諸 経 費	69,517 (40,185)		49,300		20,217

事業概要	
千円 小学校53校（モデル校1校を除く）に 全学年1教科のデジタル教科書を導入する。 1 ICT機器整備費 18,169 うち デジタル教科書配信料 6,869	
ICTを活用した授業の実践方法を研究するため、 モデル校1校に電子黒板やタブレットパソコン等のICT機器を整備するとともに、全学年にデジタル教科書（1・2年生は2教科、3～6年生は4教科）を導入する。 1 研究学校費（総合教育センター） 7,982 うち ICT機器リース料 6,174 デジタル教科書配信料 446	
児童の増加に伴い、教室数が不足する学校に校舎を増築する。 1 校舎増築費 419,200 法典西小学校校舎増築工事 ◇増築棟の概要 構造 鉄筋コンクリート造 地上3階 延床面積 907.00㎡ 普通教室 5教室	
校舎及び設備を改修する。 1 校舎改修費 36,100 教室改修工事、給水設備改修工事 2 空調設備設置費 44,613 空調設備工事、既存空調設備の賃借料	
給食室の設備を改修する。 1 給食室改修費 11,300 ボイラー改修工事ほか	
老朽化した設備等を改修する。 1 設備機器改修費 262,300 消防用設備改修工事、受水槽改修工事	
学校建設に必要な設計、調査等を行う。 1 学校建設諸経費 69,517 法典東小学校校舎増築工事設計委託 法典東小学校校舎増築工事地質調査委託 トイレ改修設計委託（7校） 受変電設備改修設計委託ほか	

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
20 中学校費	15 教育振興費	研 究 学 校 費	千円 10,322 (2,491)	千円	千円	千円	千円 10,322
		総合教育 センター					
		指 導 課 ほ か					
	20 学校建設費	大規模改造費	478,487 (2,260,529)	121,947	338,000		18,540
		校舎増築費	303,000 (0)		227,200		75,800
		校舎整備費	104,346 (105,691)	5,976	29,700		68,670
		施設課 総合教育 センター					

事業概要				千円
ICTを活用した授業の実践方法を研究するため、モデル校1校に電子黒板やタブレットパソコン等のICT機器を整備するとともに、全学年5教科のデジタル教科書を導入する。				
1 研究学校費（総合教育センター）				7,883
うち				
ICT機器リース料				6,804
デジタル教科書配信料				312
耐震診断の結果、校舎の建て替え等を行う。				
1 耐震改修費				18,562
校舎改築に伴う仮設校舎賃借料ほか				
2 耐震改修費（継続費）				459,925
前原中学校校舎改築工事				
事業名		総額	年度	年割額
前原中学校 改築事業		781,854	25	7,200
			26	314,729
			27	459,925
◇改築棟の概要				
構造		鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階		
延床面積		2,398.08㎡		
普通教室		13教室		
特別教室		3教室		
生徒の増加に伴い、教室数が不足する学校に校舎を増築する。				
1 校舎増築費				303,000
旭中学校校舎増築工事				
◇増築棟の概要				
構造		鉄筋コンクリート造 地上3階		
延床面積		774.33㎡		
普通教室		5教室		
校舎及び設備を改修する。				
1 校舎改修費（施設課・総合教育センター）				49,730
教室改修工事、給水設備改修工事ほか				
2 空調設備設置費（施設課）				54,616
空調設備工事、既存空調設備の賃借料				

項	目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
		給食室等 整備費	施設課	千円 754,192 (611,578)	千円 18,294	千円 555,800	千円	千円 180,098
		設備機器 改修費		472,100 (88,200)	128,438	257,300		86,362
		学校建設 諸経費		38,335 (35,142)	2,928	16,200		19,207
25 高等学校費	20 学校建設費	施設整備費	市立高校	257,040 (328,930)	750	178,300		77,990

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
30 特別支援学校費	15 学校建設費	施設整備費	施設課 千円 16,730 (43,980)	千円	千円 1,600	千円	千円 15,130
35 社会教育費	10 社会教育総務費	ふなばし 音楽フェス ル開催費	文化課 15,310 (14,500)				15,310
		まちかど 音楽ステージ 運営費	1,453 (675)				1,453
		文化財普及 事業費	3,290 (2,089)	1,000			2,290
		社会教育総務 諸経費	文化課 68,720 (60,044)				68,720
		社会教育課 ほか					
15 公民館費	生涯学習 振興費	社会教育課 公民館	26,075 (24,977)				26,075

事業概要			
校舎及び設備等の改修等を行う。			千円
1 施設整備費			16,730
うち			
校舎内部改修工事（金堀校舎）	11,700		
体育館シャワー室改修工事（高根台校舎）	1,700		
千人の音楽祭、ふなばしミュージックストリートなどの「ふなばし音楽フェスティバル」を開催する。			
1 ふなばし音楽フェスティバル開催費			15,310
商店街等を会場にして「まちかど音楽ステージ」を開催する。			
1 まちかど音楽ステージ運営費			1,453
文化財の普及啓発を図る。また、市内遺跡の保護・普及を図るため遺跡マップを作成・配布する。			
1 文化財普及事業費			3,290
うち			
埋蔵文化財包蔵地説明板	2,000		
遺跡マップ（1,500部）	243		
社会教育業務に係る経費。			
1 社会教育総務諸経費（文化課）			9,967
吉澤野球博物館から土地、建物及び野球資料等の寄贈を受けるため、施設の管理及び建物の耐震診断等を行う。			
2 文化芸術基本構想策定費（新規・文化課）			5,397
文化芸術の振興に関する施策を総合的に推進するため「（仮称）船橋市文化芸術振興基本方針」を平成27～28年度の2か年で策定する。			
生涯学習の振興を図るため各種事業を実施する。また、市民に講座や集会活動の提案をしてもらい、協働で事業を実施する（市民の力活用事業）。			
1 生涯学習振興費（社会教育課・公民館）			25,098
うち			
市民の力活用事業（公民館）	500		
2 子供の自習スペース提供事業費（新規・社会教育課）			977
「こども未来会議室」の「勉強しやすいまちへ」という提言を受け、夏休み期間中に公民館の集会室等を子供の自習スペースとして提供する（平成27年度は10館で試行実施）。			

項	目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
		公民館費 整備	社会課 公民館	千円 393,580 (203,468)	千円	千円 264,100	千円	千円 129,480
		北部公民館 建替費	社会課 教育課	377,701 (436,974)		282,400		95,301
20	図書館費	図書館費 整備	中央館 図書館	243,930 (9,200)		173,500		70,430

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
	西 図 書 館 建 替 費	社 会 教 育 課	1,361,426 (413,001)		993,900	30,300	337,226
30 青少年 対策費	放 課 後 子 供 教 室 推 進 事 業 費	教 育 課 教 総 務 課	317,675 (65,485)	46,000		5,712	265,963
45 少年自然の家費	少年自然の家 整 備 費	青少年課	69,300 (16,300)		32,500		36,800
50 博物館費	郷土資料館 整 備 費	郷 土 資 料 館	4,384 (21,500)		1,400		2,984
40 保健体育費	10 保健体育総務 諸 経 費	保 健 体 育 課 生 涯 ス ポ ー ツ 課	1,025 (969)				1,025
15 学校給食費	学 校 給 食 運 営 費	教 育 課 教 総 務 課 保 健 体 育 課	78,962 (20,473)				78,962

事業概要													
西図書館を建て替える。			千円										
1	西図書館建替費（単年度）		71										
2	西図書館建替費（債務負担行為）		1,361,355										
◇西図書館の概要													
建設場所	船橋市西船1丁目153番11ほか												
敷地面積	1,555.92㎡												
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階												
延床面積	3,092.43㎡												
小学校施設を活用した放課後子供教室を運営する。													
1	放課後子供教室推進事業費		317,675										
	既実施校：5校												
	平成27年度新規開設校：26校												
	平成28年度新規開設校：23校												
老朽化した設備の改修等を行う。													
1	少年自然の家整備費		69,300										
	うち												
	消防用設備改修工事	30,800											
	電気設備改修工事	19,500											
耐震補強工事を行うとともに、施設のバリアフリー化を図るためエレベーターを設置する。													
1	郷土資料館整備費		2,354										
2	郷土資料館整備費（継続費）		2,030										
<table><tr><th>事業名</th><th>総額</th><th>年度</th><th>年割額</th></tr><tr><td rowspan="2">郷土資料館改修事業</td><td rowspan="2">163,900</td><td>27</td><td>2,030</td></tr><tr><td>28</td><td>161,870</td></tr></table>				事業名	総額	年度	年割額	郷土資料館改修事業	163,900	27	2,030	28	161,870
事業名	総額	年度	年割額										
郷土資料館改修事業	163,900	27	2,030										
		28	161,870										
◇工事の概要													
耐震補強工事、エレベーター設置工事ほか													
保健体育業務に係る経費。													
1	保健体育総務諸経費（保健体育課）		811										
	うち												
	学校プール放射性物質検査委託	356											
学校給食運営に係る経費。													
1	学校給食運営費（保健体育課）		77,296										
	うち												
	学校給食費の徴収・管理経費（公会計化）	17,057											
	給食食材の放射性物質検査委託等	3,938											

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	小 学 校 給 食 費	保 健 体 育 課	千円 2,786,831 (990,341)	千円	千円	千円 1,729,714	千円 1,057,117
	中 学 校 給 食 費		1,756,501 (770,477)			914,212	842,289
	特別支援学校 給 食 費		46,971 (18,026)			28,884	18,087
	20 総合体育館 体育施設費 整備費	生 涯 ス ポーツ課	77,000 (106,000)		54,800		22,200
	(仮称)行田 運動広場 整備費		254,296 (36,630)		146,200		108,096
	(仮称)高瀬 下水処理場 上部運動広場 整備費		430,400 (0)		322,800		107,600

事業概要			
千円			
小学校37校の給食調理業務を民間委託するほか、給食物品を購入する。また、学校給食費の公会計化に伴い食材料を購入する。			
1	小学校給食費（調理業務委託分）		784,438
	既実施校 37校		
2	小学校給食費（食材料費）（新規）		1,871,000
中学校全27校の給食調理業務を民間委託するほか、給食物品を購入する。また、学校給食費の公会計化に伴い食材料を購入する。			
1	中学校給食費（調理業務委託分）		634,611
	既実施校 全27校		
2	中学校給食費（食材料費）（新規）		1,019,320
金堀校舎の給食調理業務を民間委託するほか、給食物品を購入する。また、学校給食費の公会計化に伴い食材料を購入する。			
1	特別支援学校給食費（調理業務委託分）		14,906
2	特別支援学校給食費（食材料費）（新規）		29,250
老朽化した設備の改修を行う。			
1	総合体育館整備費		77,000
	冷温水発生機更新工事		
行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、（仮称）行田運動広場を整備する。			
1	（仮称）行田運動広場整備費（単年度）		9,318
2	（仮称）行田運動広場整備費（継続費）		244,978
	事業名	総額	年度 年割額
	（仮称）行田運動広場整備事業	277,399	26 32,421
			27 244,978
◇（仮称）行田運動広場の概要			
整備面積 20,213.56㎡			
高瀬下水処理場の上部に、（仮称）高瀬下水処理場上部運動広場を整備する。			
1	（仮称）高瀬下水処理場上部運動広場整備費（継続費）		430,400
	事業名	総額	年度 年割額
	（仮称）高瀬下水処理場上部運動広場整備事業	767,000	27 430,400
			28 336,600
◇（仮称）高瀬下水処理場上部運動広場の概要			
整備面積 23,331.91㎡			
公式サッカー場1面（少年サッカー場2面）、芝生広場、管理棟ほか			

項 目	事 業 名	課 名	予 算 額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
10 公債費	20 公債諸費	市場公募債 発行事業費	財政課	千円 4,370 (4,370)	千円	千円	千円 4,370

事業概要	千円
船橋みらい債を発行するため、引受金融機関等に手数料を支払う。 1 市場公募債発行事業費	4,370

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
都市計画事業用地等買収費 (千葉県地方土地開発公社分)	平成27年度 ～ 平成31年度	元金950,000千円に 利息を加えた額	街 路 課
広報ふなばし編集業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	32,282千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	広 報 課
印刷室運營業務委託料	平成27年度 ～ 平成32年度	64,800千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	総 務 課
公共施設等総合管理計画策定業務委 託料	平成27年度 ～ 平成28年度	7,408千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	政 策 企 画 課
納税通知書等作成業務委託料	平成27年度 ～ 平成32年度	534,777千円に消費 税及び地方消費税を 加えた額	税 制 課 市 民 税 課 固 定 資 産 税 課 納 税
固定資産評価総合支援業務委託料	平成27年度 ～ 平成29年度	37,963千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	固 定 資 産 税 課
本町保育園園舎賃借料	平成27年度 ～ 平成31年度	355,834千円に消費 税及び地方消費税を 加えた額	保 育 施 設 整 備 課
健康医療電話相談サービス業務委託 料	平成27年度 ～ 平成30年度	69,772千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	健 康 政 策 課
(仮称)保健福祉センター総合管理 業務委託料	平成27年度 ～ 平成32年度	351,233千円に消費 税及び地方消費税を 加えた額	保 健 所 総 務 課
南部清掃工場整備・運営費	平成27年度 ～ 平成46年度	34,941,000千円に消 費税及び地方消費税 を加えた額	ク リ ー ン 推 進 課
雇用促進奨励金	平成27年度 ～ 平成28年度	11,160千円	商 工 振 興 課
ふなばし三番瀬海浜公園潮干狩り仮 設事務所賃借料	平成27年度 ～ 平成28年度	6,000千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	商 工 振 興 課
船橋駅南口・北口広場清掃業務委託 料	平成27年度 ～ 平成30年度	49,950千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	道 路 管 理 課
北習志野駅前ペデストリアンデッキ 清掃業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	11,340千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	道 路 管 理 課
東船橋駅自由通路清掃業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	4,590千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	道 路 管 理 課
道路台帳整備業務委託料	平成27年度 ～ 平成29年度	164,538千円に消費 税及び地方消費税を 加えた額	道 路 管 理 課

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
北総線耐震対策事業費補助金	平成27年度 ～ 平成29年度	9,191千円	都 市 計 画 課
海老川・長津川修景施設清掃業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	21,803千円に消費税及び地方消費税を加えた額	公 園 緑 地 課
長津川調節池清掃業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	18,668千円に消費税及び地方消費税を加えた額	公 園 緑 地 課
公営住宅借上料	平成27年度 ～ 平成43年度	契約期間内における借上料	住 宅 政 策 課
外国語指導助手派遣業務委託料	平成27年度 ～ 平成28年度	226,774千円に消費税及び地方消費税を加えた額	指 導 課
文化芸術基本構想策定業務委託料	平成27年度 ～ 平成28年度	926千円に消費税及び地方消費税を加えた額	文 化 課
公民館使用料等集配業務委託料	平成27年度 ～ 平成29年度	17,160千円に消費税及び地方消費税を加えた額	中 央 公 民 館
一宮少年自然の家給食業務委託料	平成27年度 ～ 平成30年度	37,800千円に消費税及び地方消費税を加えた額	青 少 年 課

